

2017 年 公益財団法人信託資本財団 事業報告書

目次

I. 基本方針	2
---------	---

II 事業内容

1. 融資事業（公益目的事業1）	2-5
2. 知恵・知見の蓄積事業（公益目的事業2）	5-6
3. 助成事業（公益目的事業3）	6-12
4. 社会デザイン事業（収益事業1）	12
5. 社会企業家育成事業（収益事業2）	12-15
6. 寄付獲得事業	15

III. 管理部門

1. 業務執行体制	16
2. 広報体制	16-18

【添付資料】

添付資料1 2017年 正味財産増減表内訳

添付資料2 2017年 貸借対照表内訳

## I. 基本方針

・2014 年以降、重点的に取り組んできた社会的事業家の育成とそのネットワーク化に継続して取り組み、社会的事業家が活躍し易い土壌作りに取り組んだ。

・当法人の設立目的である、信託資本制度充実を目的とした良好な人間関係や知恵のような目に見えない資産（無形資産）の創出や蓄積をと共に、信託資本制度充実のための相互扶助ネットワーク確立に取り組んだ。

・さらに、当年度の事業目標にならい、人が自らの喜びを動機として社会的行動ができるための支援活動として、寄付商品の開発、公共施設や運営するコミュニティスペース活用を通じた財団活動への主体的な参画者増加をはかり、社会的事業家とその応援者のプラットフォーム構築に取り組んだ。

## II. 事業内容

### 1. 融資事業（公益目的事業1）

当財団設立目的から逸脱しない社会的事業家を発掘、育成していくための融資を引き続き実施した。また、応募段階にある事業家の相談にも積極的に応じることにより、融資有無に関わらず当財団設立目的から逸脱しない社会的事業家の育成を促進した。

#### 1-1. 財団融資

##### ■実績

※全融資先からの返済に関して、当年度内に貸倒等は発生しなかった。

融資実施件数： 40 件

融資実施団体数： 32 団体

融資実績額： 97,570,000 円

融資未返済額： 4,035,000 円

#### ① 通常融資

##### 【第17期募集】

・受付期間： 2017年2月1日（水）～ 2017年3月24日（金）

※郵送物〆切： 3 月 31 日（金）

- ・ 審査会日： 2017 年 4 月 10 日
- ・ 応募件数： 2 件
- ・ 一次（書類）審査合格件数： 1 件
  - ・ 一次（書類）審査合格件数： 2 件
  - ・ 当期実施件数： 1 件
    - └ 融資対象者： NPO 法人 Silent Voice
    - 代表者名： 尾中友哉
    - 所在地： 大阪市西区南堀江 4-28-6-601
    - 事業内容： 2017 年 9 月から谷町 6 丁目駅付近に放課後等デイサービスの事業所として、聴覚障害・難聴児専門の総合学習塾「DEAF ACADEMY（以下 DA）」を開設。DA では、「きこえないからこそ伸ばせる力」を伸ばすことを目標とし、①視覚による能力開発②教科学習指導③夢を育てるワークショップを通じて、社会で活躍するリーダーを聴覚障害・難聴児から生み出すことを目的とする。
- 契約時期： 2017 年 6 月
- 返済額： 3,000,000 円
- 返済期間： 24 カ月

**【第 18 期募集】**

- ・ 受付期間： 2017 年 8 月 1 日（火）～ 2017 年 9 月 22 日（金）
  - ※郵送物〆切： 9 月 29 日（金）
- ・ 審査会日： 2017 年 10 月 26 日（木）
- ・ 応募件数： 3 件
- ・ 一次（書類）審査合格件数： 1 件
- ・ 当期実施件数： 0 件

**【前年度応募者への融資実行】**

- ・ 合同会社 nimai-nitai  
（融資額 1,000,000 円／期間 2017 年 1 月 1 日～2018 年 1 月 31 日）
- ・ 一般社団法人くじら雲  
（融資額 3,000,000 円／期間 2017 年 2 月 3 日～2019 年 1 月 31 日）

**【継続実施】**

- ・ 認定 NPO 法人箕面こどもの森学園  
（融資額 1,000,000 円／期間 2016 年 3 月 31 日～2017 年 2 月 28 日）

② 国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から直接補助金、助成金等の交付を受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資（以下：つなぎ融資という）

**【募集】 随時**

- ・ 応募件数： 0 件
- ・ 新規実施件数： 0 件

**【継続実施】**

- ・ 特定非営利活動法人英田上山棚田団

（融資額 2,500,000 円／期間 2016 年 7 月 21 日～ 2017 年 5 月 31 日）

### 1-2. 金融機関との協働融資

融資は京都信用金庫から実施される。当財団は一次審査を行い、二次審査を京都信用金庫が行う。融資が決定した事業者は、京都信用金庫に利子を支払うが、当財団が利子相当額を当該事業者に助成することによって、当該事業者は、無利子・無担保で融資を受けることができる。

当年度は 1 件の応募があったが、審査は翌年度に持ち越しとなった。

**【募集】 随時**

- ・ 応募件数： 1 件
- ・ 審査合格件数： 0 件
- ・ 新規実施件数： 0 件

**【継続実施団体】 2 件**

↳ 助成対象者(継続):株式会社坂ノ途中

- ・ 助成期間： 2013 年 10 月 31 日～2018 年 10 月 20 日
- ・ 助成額： 23,122 円

(2016 年 12 月～2017 年 3 月、計 10 カ月の融資返済にかかる利子分を補填)

- ・ 実施日： 2017 年 4 月 31 日, 2017 年 10 月 31 日

↳ 助成対象者:NPO 法人エクスクラメーションスタイル

- ・ 助成期間： 2014 年 5 月 30 日～2024 年 4 月 30 日
- ・ 助成額： 0 円（未申請）

### 1-3. 事業相談会の実施

事業経営上の悩みや社会的な障壁に関するヒアリングを行うと共に、その解決を支援するため、融資ならびに共感助成実行中の事業者、融資・助成応募検討者を対象とした事業相談会を以下の通り開催した。

#### ■実績

- ・日程： 2017年2月25日(土), 7月22日(土)
- ・申込件数： 各6件 (計12件)
- ・事業相談会経由の融資応募件数： 2件

## 2. 知恵・知見の蓄積事業（公益目的事業2）

### 2-1. 良質な知恵・知見および人的ネットワークの蓄積

融資・助成事業を通じて蓄積した社会的事業に関する知恵・知見といった無形資産を交換する相互扶助システムづくりに、昨年引き続き取り組んだ。

### 2-2. システムの構築

社会的事業や課題に関する解決策を求める事業者・個人と、これに対応する知恵・知見・技術を持つ事業者・個人を web 上で結び付けるシステム構築に向け、2014 年度より試験運用を開始しているシステムについては、機能の再検討が必要と判断されたために、一般公開を延期し、当年度は2-3. オフラインネットワークの活性化に注力した。

### 2-3. データの蓄積と整備

新規の融資事業・助成事業及び信託責任者に知恵・知見の提供を求めると共に、この知恵・知見のデータの2-1. のシステムへの登録作業を行った。

データ登録者数（年度末時点）

①融資事業代表者・信託責任者 登録数	63名
②助成登録数事業代表者・信託責任者 登録数	193名
知恵・知見データ登録者数（①+②）	256名
上記のうち web システム登録者数	81名

#### 2-4. オフラインネットワークの活性化

社会課題解決に向けた事業がより増幅していくため、助成金等に過度に依存せず相互扶助し合う実質的な社会的事業者同士でのネットワーク拡大に向けたオフラインの場として、「シンライノテーブル」を開催。社会的事業者参加者同士の協力関係および協力者を紹介し合う関係性を育むため、共感融資・共感助成代表者および A-KIND 塾受講生が、取り組みたい社会的事業（活動）や事業の悩みを話し合う場を設けた。

#### ■実績

開催日：2017年9月6日(水),10月4日(水),11月8日(水),12月6日(水)

開催地域：東京都

参加人数：各回 8～12 名（当財団メンバー、融資先団体、助成先団体、A-KIND 塾〈5-2〉卒業生から各 2～3 名）

### 3. 助成事業（公益目的事業3）

寄付者が特定の事業やテーマを指定して寄付をし、その寄付金をもとに助成を行う、「事業指定助成」という形態の「共感助成」事業を昨年につき、実施した。

#### ■実績

今期団体数：25 団体

累積団体数：46 団体

(円)

助成先団体	寄付金額	運営費	助成金額
特定非営利活動法人チームレスキュー	0	0	434
公益財団法人民際センター	0	0	0
特定非営利活動法人ユナイテッドアース	175,508	19,257	157,255
ソーシャルジャスティス基金	0	0	0
特定非営利活動法人オン・ザ・ロード	0	0	0
特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋	2,405	672	766
NPO 法人底上げ	120,000	2,880	9,120
一般社団法人 KYOTOGRAPHIE	0	0	0
公益社団法人難民起業サポートファンド	0	0	0
国際環境 NGO FoE Japan	0	0	0
一般社団法人源流地域資源再生ネットワーク	0	0	0

構想日本	172,994	24,874	146,427
一般財団法人教育支援グローバル基金	12,202,948	618,464	11,649,052
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	6,447,215	326,664	6,121,226
特定非営利活動法人キッズドア	9,965,119	1,016,235	8,904,743
一般社団法人 Japan Treasure Summit	11,830,000	919,260	5,579,160
一般社団法人グリーンピース・ジャパン	30,012,600	1,001,470	29,016,334
一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト	71,000,000	1,000,000	70,000,000
特定非営利活動法人東京ソテリア	50,000	7,472	42,528
NPO 法人障害者サポートセンター	0	0	0
特定非営利活動法人 離島経済新聞社	10,000	1,830	8,170
一般社団法人こいのぼり	11,030,558	1,268,962	7,678,208
NPO 法人京都難病支援パッションネ	3981	818	3263
NPO 法人日本麻協会	0	0	0
一般社団法人 スマイルゲート	0	0	0
持続可能経済研究会	4212000	0	4859484
合計	157,235,328	6,208,858	144,176,170

※助成金交付は 3 ヶ月に 1 度の交付のため、寄付額・運営費の合計と助成金額に差額が生じる場合があります。

<各団体詳細>

・特定非営利活動法人チームレスキュー

代表者名： 小野 聡美

所在地： 愛知県瀬戸市市場町 13 番地

事業内容： 東日本大震災直後から宮城県七ヶ浜町を拠点に、復興支援活動を行う。

・公益財団法人民際センター

代表者名： 秋尾 晃正

所在地： 東京都新宿区山吹町 337 江戸川橋東誠ビル 5F

事業内容： 子どもたちの豊かな想像力と思考力を育むため、ラオスの子どもたちに図書セット（約 150 冊の本が入った木箱）を贈る事業を行う。

・特定非営利活動法人ユナイテッドアース協会

代表者名： 淵上 智信

所在地 : 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-7-4

事業内容 : 市民の共働によって、「心育まれる希望あふれる社会」を実現すべく、海外の貧困地域への自立支援活動や環境保護活動など、様々な社会問題への取り組みを行う。

・ソーシャルジャスティス基金

代表者名 : 上村 英明

所在地 : 新宿区歌舞伎町 2-19-13 ASK ビル 5F

事業内容 : 公正な社会の実現にむけ市民の提案活動を助成、社会対話の場を創る市民ファンドの運営。

・特定非営利活動法人オン・ザ・ロード

代表者名 : 高橋 歩

所在地 : 東京都世田谷区北沢 2-33-5 下北沢 TKS ビル 3階

事業内容 : インド、ウッタールプラデーシュ州のラームナガルという町で、フリースクール（無料で通える学校）「マザーベイビースクール」を運営。

・特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋

代表者名 : 若菜 多摩英

所在地 : 岩手県花巻市田力第 9 地割 24 番地

事業内容 : 寄り添い型の相談で、個々人に合った支援計画の下、ママの自律・自立を支援する。また、“サロン”を運営し、ママの自己肯定感・自尊感情を体験的に獲得する場とする活動を行う。

・特定非営利活動法人底上げ

代表者名 : 矢部 寛明

所在地 : 宮城県気仙沼市南が丘 2-2-12

事業内容 : 気仙沼市・南三陸町の高校生が地域課題に対し主体的に活動できる持続可能な環境の構築を行う。

・一般社団法人 KYOTOGRAPHIE

代表者名 : 仲西 祐介

所在地 : 京都府京都市北区鞍馬口通西入ル新御霊口町 270

事業内容 : 日本の古都・京都を舞台に、伝統文化と現代アートの融合を図る国際写真フェスティバル。いまだ評価の遅れている写真芸術の理解に一石を投じるべく、国内外の写真家および写真作品を世界的な視点で選出し、京都市内のギャラリーやカフェなど約 50 カ所にて紹介に努める。



・公益社団法人難民起業サポートファンド

代表者名： 吉山 昌

所在地： 東京都新宿区四谷 1-7-10 第三鹿倉ビル 6階

事業内容： “難民起業家”をマイクロファイナンスと経営支援で支えている。この活動により難民個人や難民コミュニティの状況改善を実現する。

・国際環境 NGO FoE Japan

代表者名： 三柴 淳一

所在地： 東京都板橋区小茂根 1-21-9

事業内容： 地球規模での環境問題に取り組む活動を行う。

・一般社団法人源流地域資源再生ネットワーク

代表者名： 池田 徹

所在地： 新潟県十日町市四日町 1426 の 6

事業内容： 日本の源流地域に息づく自然、歴史、文化、伝統、技、英知等の「たからもの」の再発見と地球環境と折り合いを付けながらも質の高いライフスタイルを探求し、信頼で繋がる未来社会を創生するための事業を行う。

・構想日本

代表者名： 加藤 秀樹

所在地： 東京都千代田区平河町 2-9-2 エスパリエ平河町 3F

事業内容： 政策研究で終わりではなく、議員、行政職員、企業経営者、研究者など、様々な世界で活動している人たちと連携して、その経験や問題意識を政策にして、知恵を結集して政策を実現する活動を行う。

・一般財団法人教育支援グローバル基金

代表者名： 藤沢 久美

所在地： 東京都渋谷区神南 1-5-7 ETIC.内

事業内容： 東日本大震災で被災した若者がグローバルに活躍するリーダーへと成長することを支援することを目的とした事業として、包括的なリーダーシップ支援事業を実施。

・一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

代表者名： 山本 隆

所在地： 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-B1

事業内容： 国内外で起こる災害に対し、スタッフ・ボランティアを現場へ派遣し、素早くかつ大規模に被災者支援を行う。活動内容は、支援物資の配布、炊き

出し、泥かきなどの清掃作業、避難所・仮設住宅居住者へのサポートなど、行政による公助では十分な対応が追いつかないものを中心。

・特定非営利活動法人キッズドア

代表者名： 渡辺 由美子

所在地： 東京都中央区新川 2-1-11 八重洲パークビル 7 階

事業内容： 親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達へ無料の学習支援を中心に、すべての子どもが夢と希望のもてる社会の実現に向け「子どもの貧困」および「教育格差」を解決するための活動を行う。

・一般社団法人 Japan Treasure Summit

代表者名： 小宮山 宏

所在地： 東京都渋谷区南平台町 6-4-201

事業内容： 学術芸術のすばらしさ伝え、寄附により学術芸術を支える文化の醸成について考える機会を提供するサロン活動を行う。また、人材育成として学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムを展開。

・一般社団法人グリーンピース・ジャパン

代表者名： 細川 弘明

所在地： 東京都新宿区西新宿 81-13-11 NF ビル 2F

事業内容： 地球規模の環境破壊を止めることを目的に、環境破壊の現場調査、科学的な分析結果に基づくレポートや代替案の作成、メディア等への情報提供、国連「総合協議資格」を利用した国際会議での働きかけや交渉過程の監視、政府・企業への代替案の提案・要請を行う。

・一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト

代表者名： 星川 淳

所在地： 東京都文京区湯島 2-9-10-2F

事業内容： 「自然環境と人間生活の調和を目的とした市民の主体的行動を支援する」という事業目的に沿って、(1)ネオニコチノイド系（浸透性）農薬のリスク低減、(2)脱原発・エネルギーシフト、(3)東アジア環境交流の3分野で公募助成および企画助成による問題解決型の支援と、市民活動促進のための環境醸成および触媒作用を図る自主企画を実施。

・特定非営利活動法人東京ソテリア

代表者名：

所在地 : 東京都江戸川区松島 4-46-2

事業内容 : 地域精神保健福祉の在り方の検討が進むなか、当事者（精神障害者）と家族のニーズを知ることは重要な課題となっている。イタリア・ポローニャ県からの招聘を受け、日本からこの課題に対する取り組みを伝える企画をおこない、望ましい精神保健について話し合い、当事者主体の地域精神保健を推進することを目的としている。

・ NPO 法人障害者サポートセンター

代表者名 : 安齋英郎

所在地 : 東京都町田市小山町 4 0 4 7 - 1

事業内容 : 障害者、その家族、高齢者のサポート、困りごとの相談会、セミナー、レクリエーション、スポーツイベント、障害者参加型の海洋レジャー、マリンスポーツの普及とその支援、訪問事業、送迎事業、付添事業、青少年育成、地域振興等、平和教育等。

・ 特定非営利活動法人 離島経済新聞社

代表者名 : 大久保 昌宏

所在地 : 東京都世田谷区三軒茶屋 2-49-6

事業内容 : 日本で「本土」と定められる 5 島以外の約 400 島の「有人離島」の情報を集め、伝え、支える活動を行っている。

・ 一般社団法人こいのぼり

代表者名 : 菅沼 正司

所在地 : 愛知県豊田市渋谷町 1-1-1 6

事業内容 : 当事業は、有効な治療法が存在しない難病「ミトコンドリア病」の社会的創薬プロジェクトである、「7 SEAS PROJECT (7 SP)」を支援する事業。

・ NPO 法人京都難病支援パッションネ

代表者名 : 上野山 裕久

所在地 : 京都府右京区嵯峨天龍寺角倉町 7-13

事業内容 : 主に難病を持っていて障害者手帳を取得できない者の、社会的・経済的自立を目指して就労支援を行っている団体。

・ NPO 法人日本麻協会

代表者名 : 横山 史佳

所在地 : 大阪府堺市西区家原寺町 1-19-4

事業内容 : 多様な使い方でできる麻素材を多くの方に生活の中に取り入れてもらう、

麻産業の活性化 ・ 麻地球市：衣食住、麻製品の出店

・ 一般社団法人 スマイルゲート

代表者名： 清水 英明

所在地： 大阪府枚方市町楠葉 1-3-9

事業内容： 衰退傾向にある日本の「1次産業」に、障がい者が新たな担い手となり「次世代産業化」を目指す。京都府南丹市において有限会社京都丹波牧場と提携し、農地の借用と畜産から出る「堆肥」を無償譲渡いただき、産廃である堆肥を発酵させ無添加の「超肥料」として生産し、牧場敷地内に無農薬野菜畑を展開。牧場の牛肉と栽培したオーガニック野菜を用いて加工品として販売、また飲食店を展開する。

**4. 社会デザイン事業（収益事業1）**

社会的企業へのアドバイザー事業として、社会的企業を対象に年契約を締結し、商品コンセプトや事業戦略へのアドバイス、組織体制づくりの支援を行った。

■実績

契約社数： 1件

売上額： 1,000,000円

**5. 社会企業家育成事業（収益事業2）**

社会的事業家育成や、社会的事業を通して創出する社会について議論し、解決策を見出していく場を企画・運営することにより、当財団の設立理念を具現化するために欠かせない共感し合う人的ネットワークの拡大に取り組んだ。

**5-1. 未来設計実践塾**

行政職員を対象として、様々な社会課題を抱える日本の各地域において、市民の当事者意識を育み、市民が社会的事業を通して社会課題の解決に取り組みやすい環境を整備するための政策形成を学び合う場として、2年連続の育成塾。昨年につき、第1期2年目のカリキュラムを実施した。

■開催実績

・開催日： 6/21(水), 7/19(水), 8/16(水), 9/20(水), 10/18(水), 11/15(水), 12/20(水)  
全7回

・受講者数： 6名

・成果： 受講者全員を1チームとして「未来志向の行政職員の行動規範」を作成、発表を行った。

### 5-2. A-KIND 塾

熊野英介財団理事長を塾長とする、思いを形にする技術としての社会的事業を学ぶ企業家育成塾。社会人経験者及び、起業もしくは正規雇用経験がある学生を対象に、「KIND=親切的な、優しい、思いやりのある、親切で、心からの」という目には見えない、耳には聞こえない価値を形にし、売り手よし・買い手よし・世間よし・未来よしという「四方よし」の持続可能な社会貢献を行うことで、企業の生存確率をあげ、利益を上げるための原資である信頼関係を増幅するという視点に立った講義を実施。ビジネスの原点である「人の心を掴み」拡大再生産を行うことを、講師・起業家同士で学び合う。昨年に引き続き、第3期を開講した。

本塾生によるコミュニティは当年度で約 60 名となり、毎月自主的な対話・勉強会が開催されている。

#### ■開催実績

- ・開催日：4/26(水), 5/24(水), 6/28(水), 7/26(水), 8/23(水), 9/27(水), 10/25(水), 11/12(日), 11/22(水), 12/20(水) 全10回
- ・受講者数： 20名
- ・成果： 4チームに分かれて、フリーマーケットにて「社会的行動動機による購買動機」を促す「ライフスタイル必需品」の提案・販売を行った。

### 5-3. 信頼デイ

主に西日本エリアの融資・助成先団体とその支援者を対象として、当財団として目指す社会への行動指針を見出すべく、関係者が信託資本社会について見つめなおすと共に、互いに深く知り合い、つながりを深めるプログラム（招待形式）を開催した。なお、ゲストはボランティア（交通費含む実費負担）での協力を得た。

#### ■開催実績

- ・開催日： 2017年11月11日(土)
  - ・タイトル： 第5回信頼デイ 「未来の資本システム、始まる」
  - ・開催形式： 招待制
  - ・参加者数： 71名
  - ・参加者満足度： 88%
- （「とても興味深かった」もしくは「興味深かった」と回答した人の割合）

・プログラム：

【第1部】	「信託資本社会とは？ -ブロックチェーンを切り口に-」
登壇者	プレゼンター ・松田 一敬 氏 ((株) SARR 代表執行社員 / ソラミツ株式会社 会長)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊野 英介 (当財団理事長)</li> <li>モデレーター</li> <li>・土谷 貞雄 氏 ((株)貞雄代表 / HOUSE VISION企画担当 / 建築家 / 暮らし研究家 / ウェブコミュニケーションコンサルタント / コラムニスト / 当財団シニアフェロー)</li> </ul>
【第2部】	「信託資本社会の実践者たち」
登壇者	スピーカー <ul style="list-style-type: none"> <li>・光岡 大介 氏 (ファームアンドカンパニー株式会社代表:当財団融資先)</li> <li>・廣中 桃子 氏 (合同会社 nimai-nitai代表:当財団融資先)</li> <li>・尾中 友哉 氏 (NPO法人 Silent Voice代表:当財団融資先)</li> <li>・守安 あゆみ 氏 (NPO法人 箕面こどもの森学園副代表:当財団融資先)</li> <li>・鮫島 さやか 氏 (一般社団法人KYOTOGRAPHIE代表代理:当財団助成先)</li> </ul>
【第3部】	「信託資本アソシエーションへ」
登壇者	モデレーター <ul style="list-style-type: none"> <li>・谷崎 テトラ 氏 (構成作家 / ワールドシフトネットワークジャパン代表理事 / 当財団シニアフェロー)</li> </ul>
【第4部】	「信託資本アソシエーションダイアログ」

#### 5-4. 東京ギャザリング

主に東日本エリアの融資・助成先団体とその支援者を対象として、当財団として目指す社会への行動指針を見出すべく、関係者が信託資本社会について見つめなおすと共に、互いに深く知り合い、つながりを深めるプログラム（招待形式）を開催した。なお、ゲストはボランティア（交通費含む実費負担）での協力を得た。

##### ■開催実績

- ・開催日 : 2017年6月17日(土)
- ・タイトル: 第2回 信託資本東京ギャザリング『過労死する資本主義、格闘する社会的事業者 -希望は人の心にある-』
- ・開催形式: 招待制
- ・参加者数: 56名
- ・プログラム:

【第1部】	「過労死する資本主義、信託資本財団の役割」
登壇者	スピーカー

	・熊野 英介 氏（当財団理事長）
【第2部】	「格闘する社会的事業家」
登壇者	<p>モデレーター</p> <p>・土谷 貞雄 氏（(株)貞雄代表 / HOUSE VISION企画担当 / 建築家 / 暮らし研究家 / ウェブコミュニケーションコンサルタント / コラムニスト / 当財団シニアフェロー）</p> <p>スピーカー</p> <p>・石田 和之 氏（一般社団法人働くしあわせプロジェクト代表理事：当財団融資先）</p> <p>・江崎 礼子 氏（株式会社ソノリテ代表：当財団融資先）</p> <p>・宮内 孝輔 氏（株式会社Micro Nations代表取締役：当財団融資先）</p> <p>・石川 麻由 氏（株式会社ウィルモア代表：当財団融資先）</p> <p>・矢部 寛明 氏（NPO法人底上げ 代表理事：当財団助成先 / 当財団フェロー）</p> <p>・深草 亜悠美 氏（国際環境NGO FoE Japanスタッフ：当財団助成先）</p> <p>・米田 祐子氏（国際環境NGOグリーンピース・ジャパン事務局長：当財団助成先）</p>
【第3部】	「格闘してきた先輩社会的事業家」
登壇者	<p>スピーカー</p> <p>・海津 歩 氏（ヤマトボックスチャーター株式会社 業務改革担当部長 / 当財団評議員）</p>
【第4部】	グループワーキング「格闘する社会的事業家の葛藤と、そこから見えたもの」

## 6. 寄付獲得事業

現事務所の町屋に併設されているコミュニティスペースで定期的に行われるプログラムに、共催として運営協力を行うことにより、プログラム参加者から「ありがと本」プログラムを通じた寄付獲得に努めた。

### ■ 共催プログラム実績

- ・名称：ともいき京都
- ・主催団体：ともいき京都
- ・活動内容：がんを体験した人々が周りのいのちと共に生き、環境との調和をめざしつつも、多様な考え方や生き方が尊重されるネットワーク（人間関係の広がり）創りを目指し、がんを体験した人が、自己の体験や思い、生き方について自

由に語れる場を提供する。

- ・開催実績：1月～12月（毎月第2・第4金曜日） 計24回
- ・寄付内容：「ありがと本」の寄付、および物品（上記の町屋運営に要する備品）の寄付を得た。

### Ⅲ. 管理部門

#### 1. 業務執行体制

##### 1-1. インターン生の受入

現在の職員同様インターン生から職員になる者、また、社会的事業家、その支援者になっていくような人材の育成を目的として、関西圏域から最大4名のインターン生の受け入れを行った。また、大阪成蹊大学芸術学部の夏期インターンシップ・プログラムに提携登録を行い、上記4名のうち1名の学生の受け入れに繋がった。

##### 1-2. コミュニティスペース運営

当財団オフィスがある建物「風伝館」内の無料貸出コミュニティスペース運営の受託を昨年引き続き行うことにより、当財団の広報活動を行った。

##### 1-3. 中国・九州支部の運営

昨年度に引き続き、中国・九州地方からの融資応募に対しては、現地面談および審査会実施について、上記支部が対応する形態を取った。

#### 2. 広報体制

##### 2-1. SNS・メールマガジンでの発信

当財団メールマガジン（発行頻度：月1回）およびSNS（Facebook・Twitter）にて、当財団および融資・助成先の活動に関する定期的な発信を通して、各活動の参画者・支援者の増加をはかった。



■実績

【財団メールマガジン購読者数】1900 件（年度末時点）

【Facebook ページ いいね！数】1726 件（年度末時点）

2-2. メディアサイト作成に向けたインタビューの実施

事業進捗のヒアリングと共に、インタビューの Web（メディアサイト）上での記事・動画公開により共感の種となる事業への想いの可視化に向けて、共感融資・共感助成代表者および財団メンバーを対象に、社会的事業（活動）の経験についてのインタビューを実施した。

■開催実績

実施期間： 2017 年 5 月～11 月

対 象： 当財団融資先代表者 8 名、助成先代表者 3 名、当財団役員 1 名

実施人数： 計 12 名

2-3. 支部における広報活動

「中国・九州支部」において、当財団融資事業の活動広報を以下の通り行った。

■開催実績

日 程： 5月15日(月)

名 称： 【中国・九州支部設立記念】共感融資制度・説明会

参加人数： 23名

2-4. 「HOSP(ホस्प)月間」の開催

2017 年 11 月 11 日から 12 月 10 日にかけての 1 カ月間を「HOSP (HOSP:Hopeful and Sustainable Society Projects -次代に希望をつなぎ続けられる持続可能社会へのプロジェクト)月間」と新たに設定し、賛同団体を募り、京都各地で啓蒙のための勉強会等 23 件の企画を実施した。これを通して、目指す社会デザインについて広範に周知を行った。

■開催実績

日程	名称	主催
11 月 11 日(土)	「第 5 回信頼デー-未来の資本システム、始まる-」	当財団
11 月 12 日(日)	「A-KIND 塾卒塾制作発表」	当財団

11月17日(金)	「そもそも談義-これからの価値-」	当財団
11月20日(月)	「そもそも談義-人間とは?-」	当財団
11月21日(火)	「可視化の学び舎」	個人
11月25日(土)	「心技体を学ぶ親子スポーツ教室」	親子スポーツ教室
11月26日(日)	「未来の育みの学び舎」	ガイアグループ
11月26日(日)	「Patagonia Snow Film Tour in Japan」	Patagonia
11月28日(火)	「WORK LIFE Cafe 」	株式会社ウエダ本社 /NPO 法人場とつながり ラボ home's vi
11月28日(火)	「わくわく京の公共人材」	京都三条ラジオカフェ
11月29日(水)	「現代中国から学ぶ」	PaKT/一般財団法人国 際人材教育基金/ユニ バーサルピース株式会社
11月29日(水)	「森を見る力」	個人 (連名)
11月30日(木)	「未来を育てる応援団」	NPO 法人ホッピング
12月1日(金)	「そもそも談義 -進化とは - 」	当財団
12月2日(土)	「底上げが目指す未来」	当財団
12月4日(月)	「311以降の日本とこれからの日本」ダイア ログ	(株) ヒューマンフ ォーラム mumokuteki
12月7日(木)	「ダイバーシティセミナー」	株式会社ウエダ本社
12月8日(金)	「ともいき京都」	ともいき京都
12月8日(金)	「遊から始まる文化」	NPO 法人 遊プロジェク ト京都
12月9日(土)	「核と鎮魂」	当財団
12月9日(土)	「海ごみ問題から考える私たちの暮らしとプ ラスチック」	京都市ごみ減量推進会 議
12月10日(日)	「希望の探求」	地球未来シンポジウム 実行委員会

以上

2018年度 公益財団法人信託資本財団 事業報告書

目次

□ 基本方針	2
□ 事業内容	
1 融資事業（公益目的事業1）	2-4
2 知恵・知見の蓄積事業（公益目的事業2）	4-6
3 助成事業（公益目的事業3）	6-9
4 社会デザイン事業（収益事業1）	10
5 社会企業家育成事業（収益事業2）	10-11
□ 管理部門	
1 業務執行体制	11
2 広報体制	11-12

【添付資料】

添付資料1 2018年度 正味財産増減内訳表

添付資料2 2018年度 貸借対照表

添付資料3 2018年度 損益計算書

□ 基本方針

・重点的に取り組んできた社会事業家の育成ならびに社会事業家がより強力に社会課題を解決していくための社会事業家間・社会事業家と地方行政のネットワーク化に引き続き取り組んだ。

・社会事業家と受益者・支援者間の関係性を育み、社会事業家が活躍し易くする土壌作り

に引き続き取り組んだ。

・以上の取り組みをはじめとした事業を通して、当法人が、社会課題解決に欠かせないとして設立目的に掲げている信託資本制度の充実、すなわち知恵知見のような無形資産の活用による社会における相互扶助ネットワークづくり活動に取り組んだ。

・社会的事業の裾野が広がるに連れ、事業運営・経営の難しさから消耗している事業家が増えている状況を鑑み、当年度新たに、持続可能な事業運営の指針となる学びの提供とそうした支援を全国に広げる計画策定に取り組んだ。

## □ 事業内容

### 1 融資事業（公益目的事業 1）

社会事業家を発掘、育成していくための無利子・無担保・無保証融資事業。

融資応募段階にある事業家の相談に積極的に応じることにより、結果における融資有無に関わらず、社会事業家の育成促進を目指した。

#### 1-1 独自融資

##### ■実績

2018 年度末時点

累計融資実施件数： 42 件

累計融資実施団体数： 34 団体

累計融資実績額： 102,070,000 円

#### 1 通常融資

##### 【第 19 期募集】

・受付期間：2018 年 2 月 1 日（木）～ 3 月 23 日（金）

・審査会日：2018 年 4 月 20 日（金）

・応募件数： 3 件

・一次（書類・現地訪問）審査通過件数： 4 件

・当期審査通過件数： 1 件

↳融資対象者： 合同会社 NICONICOYASAI

代表者名： 塩川 実

所在地： 兵庫県南あわじ市市福永 539-2

契約時期： 2018 年 9 月

返済額： 3,000,000 円

返済期間： 24 ヶ月

事業内容： ベトナムにおける有機農産物の生産と販売事業。

有機農業を広めるため、同国南部ダクラック省バンメトートにて 2011 年事業立ち上げ。

南部での事業が安定してきたため、北部での生産地・販路拡大に向け、ソンラー省モクチャウにて 2017 年よりパイロット事業を開始し、生産拡大とハノイ市での販路開拓を展開中。

##### 【第 20 期募集】

・受付期間： 2018 年 8 月 26 日（日）～ 9 月 28 日（金）

・審査会日： 2018 年 10 月 26 日（木）

・応募件数： 2 件

## 公益財団法人 信託資本財団 2018 年度 事業報告

- ・一次（書類・現地訪問）審査通過件数： 1 件
- ・当期審査通過件数： 1 件
  - ↳融資対象者： 二求の塾
  - 代表者名： 佐藤 壮
  - 所在地： 兵庫県東灘区御影 2-5-10
  - 契約時期： 2018 年 11 月
  - 返済額： 1,500,000 円
  - 返済期間： 24 ヶ月
  - 事業内容： 不登校・ひきこもりを克服したスタッフが立ち上げ、同じく現代社会に息苦しさを感じている若者に対して、心身の癒しの場を提供し、学習支援やカウンセリングを通して社会復帰をサポート。

### 【2018 年度継続・終了の融資】

- ・ 合 同 会 社 nimai-nitai  
(融資額 1,000,000 円／期間 2017 年 1 月 1 日～2018 年 1 月 31 日)
- ・ 一 般 社 団 法 人 く じ ら 雲  
(融資額 3,000,000 円／期間 2017 年 2 月 3 日～2019 年 1 月 31 日)

## 2 つなぎ融資

国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から直接補助金、助成金等の交付を受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資

### 【募集】 随時

- ・応募件数： 1 件
- ・新規実施件数： 0 件（ただし、2018 年度末現在当該応募 1 件を審査中）

### 1-2 金融機関との協働融資

独自融資枠では事業発展資金手当が不足する成長期事業向け融資の位置づけ。当財団が、第 1 次審査として、書類審査・本社訪問・面談を実施する。通過した事業者に対し、京都信用金庫が第 2 次審査を行う。融資が決定した事業者は、京都信用金庫に利子を支払うが、当財団が利子相当額を事業者に助成することによって、当該事業者は、結果的に無利子で融資を受けることができる仕組みである。

### 【募集】 随時

- ・応募件数： 3 件
- ・第 1 次審査通過件数： 1 件
- ・第 1 次審査継続中： 1 件
- ・第 2 次審査通過： 1 件
- 新規実施件数： 0 件
- ↳融資対象者： 株式会社 ReVorg
- 代表者名： 鯉谷淑敬
- 所在地： 東京都渋谷区渋谷 1-27-21-1318
- 事業内容： インバウンド活性化事業。

1,000 万円の枠を獲得したが、2018 年度末時点、京都信用金庫に対し、融資申請が行われていない。

### 【2018 年度継続・終了の協働融資】

- ・株式会社坂ノ途中  
(利息助成期間： 2013 年 10 月 31 日～2018 年 10 月 20 日)

### 1-3 事業相談会の実施

社会事業家の経営上の悩みや社会における事業障壁の解決を支援するため、融資・共感助成実施中の事業者、応募検討者を対象とした代表理事による事業相談会を以下の通り開催した。

- ・日程： 2018 年 2 月 10 日(土)・8 月 4 日(土)
- ・申込件数： 各 6 件 (計 12 件)
- ・事業相談会経由の融資応募件数： 2 件

## 2 知恵・知見の蓄積事業 (公益目的事業 2)

### 2-1 良質な知恵・知見および人的ネットワークの蓄積

本年度も、共感融資・助成を開始する際に、すべての代表者と信頼責任者 (事業の支援者計 3 名) から、社会課題解決に関する知恵知見提供を得てデータとして蓄積した。

### 2-2 ウェブシステムの構築

蓄積した知恵・知見をベースに、社会的事業や課題に関する解決策を求める事業者と、これに対応する知恵・知見・技術を持つ事業者をウェブ上で結び付けるシステム構築に向け、2014 年度より試験運用を開始しているシステムについては、機能の再検討が必要と判断されたために、一般公開を延期し、オフラインネットワークの活性化に注力した。

### 2-3 オフラインネットワークの活性化

社会課題解決に向け、助成金等に過度に依存せず相互扶助し合う実質的な社会事業家や支援者のネットワーク拡大に向けたオフラインの場として、様々な主催企画を開催。特に、連続開催した「シンライノテーブル」は、社会事業家同士が協力関係を育むため、共感融資・共感助成代表者ならびに事業塾「A-KIND 塾」卒塾生が、取り組んでいる社会事業内容を共有し、事業の悩みを話し合う場とした。

#### ■実績

「シンライノテーブル」

開催日： 2018 年 1～8 月 毎月 1 回

開催地： 東京都千代田区

参加人数： 各回 5～12 名 (当法人メンバー、共感融資・助成先、A-KIND 塾卒塾生)

内 容： 社会事業家同士の相互扶助関係醸成

「A-KIND 塾・未来設計実践塾 OB・OG 会」

開催日： 2018 年 1～12 月 毎月 1 回

開催地： 京都市風伝館

参加人数： 各回 5～10 名程度 (ただし、12 月の同窓会は 30 名)

内 容： 卒塾生同士の情報交換、相互扶助関係を目指しての各々の現場訪問計画立案

## 公益財団法人 信託資本財団 2018 年度 事業報告

### 「信託ギャザリング@東京」

開催日： 2018 年 9 月

開催地： 東京都 目黒区 Impact Hub Tokyo

参加人数：約 60 名

内 容： 関東を中心に活動する共感融資・助成先の活動紹介、各々が抱える社会課題解決に向けた障壁に関しテーブル毎の検討を実施

### 「地球未来シンポジウム」

開催日： 2018 年 11 月

開催地： 京都市 京都造形芸術大学

参加人数：約 50 名

内 容： 定款に目的として定める「地球環境保全」視点から、現在大きな社会問題に

あっている核廃棄物の問題解決への道筋と向き合うシンポジウムを実施

### 「HOSP 月間」

期 間： 2018 年 11～12 月

開催地： 京都市

参加団体：15 団体

内 容： 社会課題に向き合っている京都市の各団体に呼びかけ、同時期に各々の主催企画を開催し、広く社会課題を認知してもらい、相互扶助の重要性を理解していただく月間として設定

### 「信託デイ」

開催日： 2018 年 12 月

開催地： 京都市 ハートピア京都

参加人数：約 100 名

内 容： 全国で活動をする共感融資・助成先の代表者ならびに信託責任者、卒業生、寄付者が集い、これからの社会に関する重要なテーマについて学び、解決への道筋に向き合う例年の会を本年度も開催

## 3 助成事業（公益目的事業3）

「事業指定助成」という形態の「共感助成」事業。

随時申請を受け審査の上、助成先を決定し、これを「共感助成先」と称している。

寄付者は、共感助成先の中から支援したい事業者を指定して寄付をし、当法人は、その寄付金をもとに助成を行う。当法人は、共感助成先の学びや相互扶助ネットワークづくりの場の提供や、特に広報面での支援を行っている。

### ■実績

今期実施団体数： 29 団体

今期助成額： 138,081,415 円

累積実施団体数： 51 団体

### 【共感助成先】

・特定非営利活動法人チームレスキュー

代表者名： 小野 聡美

所在地： 愛知県瀬戸市市場町 13 番地

事業内容： 東日本大震災直後から宮城県七ヶ浜町を拠点に、復興支援活動をしていた

が、その後、被災地各所に活動範囲を広げており、本年度は西日本豪雨被災地支援を実施

- ・ 特定非営利活動法人ユナイテッド・アース  
代表者名： 瀧上 智信  
所在地： 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-7-4  
事業内容： 市民の共働によって、「心育まれる希望あふれる社会」を実現すべく、海外の貧困地域への自立支援活動や環境保護活動など、様々な社会問題への取り組みを行う
- ・ 一般社団法人 KYOTOGRAPHIE  
代表者名： 仲西 祐介  
所在地： 京都府京都市北区鞍馬口通西入ル新御霊口町 270  
事業内容： 日本の古都・京都を舞台に、伝統文化と現代アートの融合を図る国際写真フェスティバル。いまだ評価の遅れている写真芸術の理解に一石を投じるべく、国内外の写真家および写真作品を世界的な視点で選出し、京都市内のギャラリーやカフェなど約 50 カ所にて紹介に努める
- ・ 国際環境 NGO FoE Japan  
代表者名： 三柴 淳一  
所在地： 東京都板橋区小茂根 1-21-9  
事業内容： 地球規模での環境問題に取り組む活動を行う
- ・ 一般社団法人 構想日本  
代表者名： 加藤 秀樹  
所在地： 東京都千代田区平河町 2-9-2 エスパリエ平河町 3F  
事業内容： 政策研究で終わりではなく、議員、行政職員、企業経営者、研究者など、様々な世界で活動している人たちと連携して、その経験や問題意識を政策にして、知恵を結集して政策を実現する活動を行う
- ・ 一般財団法人 教育支援グローバル基金  
代表者名： 藤沢 久美  
所在地： 東京都渋谷区神南 1-5-7 ETIC.内  
事業内容： 東日本大震災で被災した若者がグローバルに活躍するリーダーへと成長することを支援することを目的とした事業として、包括的なリーダーシップ支援事業を実施
- ・ 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター  
代表者名： 山本 隆  
所在地： 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-B1  
事業内容： 国内外で起こる災害に対し、スタッフ・ボランティアを現場へ派遣し、素早くかつ大規模に被災者支援を行う。活動内容は、支援物資の配布、炊き出し、泥かきなどの清掃作業、避難所・仮設住宅居住者へのサポートなど、行政による公助では十分な対応が追いつかないものが中心
- ・ 特定非営利活動法人 キッズドア  
代表者名： 渡辺 由美子  
所在地： 東京都中央区新川 2-1-11 八重洲パークビル 7 階  
事業内容： 親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達へ無料の学習支



援を中心に、すべての子どもが夢と希望のもてる社会の実現に向け「子どもの貧困」および「教育格差」を解決するための活動を行う

・一般社団法人 Japan Treasure Summit

代表者名： 小宮山 宏

所在地： 東京都渋谷区南平台町 6-4-201

事業内容： 学術芸術のすばらしき伝え、寄附により学術芸術を支える文化の醸成について考える機会を提供するサロン活動を行う。また、人材育成として学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムを展開

・一般社団法人グリーンピース・ジャパン

代表者名： 細川 弘明

所在地： 東京都新宿区西新宿 81-13-11 NF ビル 2F

事業内容： 地球規模の環境破壊を止めることを目的に、環境破壊の現場調査、科学的な分析結果に基づくレポートや代替案の作成、メディア等への情報提供、国連「総合協議資格」を利用した国際会議での働きかけや交渉過程の監視、政府・企業への代替案の提案・要請を行う

・一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト

代表者名： 星川 淳

所在地： 東京都文京区湯島 2-9-10-2F

事業内容： 「自然環境と人間生活の調和を目的とした市民の主体的行動を支援する」という事業目的に沿って、(1)ネオニコチノイド系（浸透性）農薬のリスク低減、(2)脱原発・エネルギーシフト、(3)東アジア環境交流の3分野で公募助成および企画助成による問題解決型の支援と、市民活動促進のための環境醸成および触媒作用を図る自主企画を実施

・特定非営利活動法人離島経済新聞社

代表者名： 大久保 昌宏

所在地： 東京都世田谷区三軒茶屋 2-49-6

事業内容： 日本で「本土」と定められる5島以外の約400島の「有人離島」の情報を集め、伝え、支える活動を行っている

・一般社団法人こいのぼり

代表者名： 菅沼 正司

所在地： 愛知県豊田市渋谷町 1-1-1 6

事業内容： 有効な治療法が存在しない難病「ミトコンドリア病」の社会的創薬プロジェクトである、「7 SEAS PROJECT (7SP)」を支援する事業を展開

・Bazaar café

代表者名： マーサ メンセンディーク

所在地： 京都府京都市上京区岡松町 258

事業内容： 「誰もがありのままの姿で受け入れられ、多様な価値観を互いに尊重すること」を理念とし、それに共感する仲間と居場所「バザール・カフェ」を運営。生きることに困難を抱えている人たちの雇用の場、居場所になっており、カフェを訪れる一般客が意識しない形での支援者になる事業を展開

・特定非営利活動法人二求の塾

## 公益財団法人 信託資本財団 2018 年度 事業報告

代表者名： 佐藤 壮  
所在地： 兵庫県神戸市東灘区御影 2-5-10  
事業内容： 不登校・ひきこもりを克服したスタッフが立ち上げ、同じく現代社会に息苦しさを感じている若者に対して、心身の癒しの場を提供し、学習支援やカウンセリングを通して社会復帰のサポートを行っている

### ・特定非営利活動法人健康サロン

代表者名： 水内 義明  
所在地： 広島市安佐南区東野一丁目 20 番 6 2 号  
事業内容： 今ある高度な医療人材を活用し、地域の予防医学に注力することで健康寿命の延伸を支援

### ・ともいき京都

代表者名： 田村 恵子  
所在地： 京都府京都市下京区万屋町 3 4 2 ガーデンコート河原町 9 0 7  
緩和ケアパートナーズ事務局内  
事業内容： がんを体験した人、その家族、親しい人々、市民を対象として月 2 回、「生きることへ向き合う語り合い」「生き抜く力を育むワーク」を実施。これにより、がん体験者と市民が支え合うコミュニティづくりを行う

### ・公益社団法人 こどもみらい研究所

代表者名： 太田 倫子  
所在地： 宮城県仙台市青葉区中央 4 丁目 1 0 番 3 号 仙台キャピタルタワー 3 階  
事業内容： 2011 年に発生した東日本大震災後の社会の混乱のなか「自分たちもなにかの役に立ちたい！」と考えた子どもたちが、震災のこと、復興のこと、頑張っていること、世界中から寄せられた支援に感謝していることなどを伝えるために、2012 年 3 月 11 日から、子どもたちの取材活動による新聞を作成

### ・特定非営利活動法人 テイラー・アンダーソン 記念基金

代表者名： 藤崎 一郎  
所在地： 東京都港区高輪一丁目 5 番 7 号 クレール高輪 7 0 1  
事業内容： 東日本大震災で亡くなった米国人の英語助手、テイラー・アンダーソンの「日米のかけ橋になりたい」という遺志を実現するため、テイラーの父と当時の駐米大使が共同代表となり、テイラーが教えていた宮城県石巻市を中心に子どもたちを支援する活動を続け、高校生が米国でホームステイをするなど日米の交流が深まる活動に注力

## 4 社会デザイン事業（収益事業 1）

講演や印刷物の販売等を行い、目指す社会について広報を行ったが、本年度は積極的な展開に至らなかった。

## 5 社会事業家育成事業（収益事業 2）

社会事業家育成や、社会事業をサポートする行政職員育成を目的とした塾を本年度も引き続き開講した。

### 5-1 A-KIND 塾

熊野英介財団代表理事を塾長とする、社会的事業家育成塾。

社会経験者で、事業をしているあるいは起業しようとしている者を対象に、「KIND=親切な、優しい、思いやりのある、心からの」という目には見えない、耳には聞こえない価値を形にし、売り手よし・買い手よし・世間よし・未来よしという「四方よし」の持続可能な社会事業を行うことで、事業の生存確率をあげ、利益を上げるための原資である信頼関係を増幅するという視点に立った講義を実施。

社会事業に限らぬビジネスの原点である「人の心を掴み」拡大再生産を行うことを、講師から、また仲間である事業家から学んでいく。

本年度は、第4期生。

当塾生によるコミュニティは本年度で約80名となり、毎月卒塾生による自主的な対話・勉強会が開催され、相互扶助関係性構築に向けて動いている。

#### ■第4期開講実績

- ・開催日：2018年4～12月
- ・受講者数：20名

### 5-2 未来設計実践塾

行政職員を対象とした塾。

様々な社会課題を抱える日本の各地域において、市民の当事者意識を育み、市民が社会的事業を通して社会課題の解決に取り組みやすい環境を整備するための政策形成を学び合う場として開講した。

1期目は2年間に跨っての実施であったが、2期目は本年度内での実施とした。

講師は熊野代表理事や民の会計制度指導で公認会計士である榎下理事が担当。

卒塾生は、民のプレーヤーであるA-KIND塾生との交流を重ねており、身近に接し合うことにより、助成をする側される側といった旧態然とした関係性ではなく、官民の垣根を超えた協働をしやすい関係性の醸成が進んでいる。

#### ■第2期開講実績

- ・開催日：2018年6月～12月
- ・受講者数：10名

### 5-3 NPOを極めるアカデミー塾

京都府委託事業として府として初の試み、NPO育成塾「NPOを極めるアカデミー塾」を受託開講。

単に経理やプロジェクトマネジメントといった技術的なことを学んでもらうだけではなく、持続可能な事業のために必要な思考方法等、事業の本質について学ぶ場として実施しており、次年度にわたって継続開講中である。

#### ■第1期開講内容

- ・開催日：2018年12月～2019年3月
- ・受講団体：京都府内 特定非営利活動法人 計8団体
  - 特定非営利活動法人京都スポーツ・障がい者スポーツ推進協会
  - 特定非営利活動法人京都フィルハーモニー室内合奏団
  - 特定非営利活動法人再生医療推進センター
  - 特定非営利活動法人寺子屋プロジェクト
  - 特定非営利活動法人京都運動器障害予防研究会
  - 特定非営利活動法人京都自死・自殺相談センター
  - 特定非営利活動法人そよかぜ子育てサポート

特定非営利活動法人まちづくりねっと・うじ

## □. 管理部門

### 1 業務執行体制

#### 1-1 職員の入れ替わり

3年間にわたって事務局を支えた職員が関係先に入るために退職。設立時メンバーや元インターン、A-KIND 卒塾生など、新たな職員体制が事務局を引き継いだ。

現体制をベースに、今後は外部との業務委託関係で事業を拡充していく予定である。

#### 1-2 インターン生の受入

現在の職員同様インターン生から職員になる者が続いている。

本年度も、社会事業家やその支援者になっていくような人材の育成を目的として、関西圏の大学から最大4名のインターン生の受け入れを行った。

引き続き、積極的にインターンの受け入れを行っていく予定である。

#### 1-3 コミュニティスペース運営による事業

当法人オフィスが入る建物「風伝館」内の無料貸出コミュニティスペース運営業務を引き続き受託することにより、オフィス賃料を抑えている。

### 2 広報体制

#### 2-1 ウェブページの更新

設立10年目を次年度迎えるにあたり、初めてウェブページの全面リニューアルを実施。財団の事業内容を理解してもらい易い、共感融資・助成先の社会事業家を支援し易いページ作りを行った。

#### 2-2 SNS・メールマガジンでの発信

メールマガジン（月1回発行）およびSNS（主にFacebook）にて、当法人および共感融資・助成先の活動に関する定期的な発信を行い、引き続き賛同者の拡大をはかった。

#### 2-3 ありがとう本チラシの作成

寄付の仕組みの中に「ありがとう本」という本等での寄付の仕組みがあるが、本年度は、共感助成団体で「ありがとう本」による寄付を増やすために使用してもらうためのチラシを作成、配布した。

#### 2-4 メディアサイト作成に向けたインタビューの実施

事業進捗のヒヤリングを行って広報することにより共感融資・助成先、卒塾生の事業を支援するインタビューを新ウェブサイト上で開始した。

以上

## 2019年度 公益財団法人信託資本財団 事業報告書

### I 基本方針

・あらゆる手段を通じて社会事業家の育成を行い、これによってより強力に社会課題の解決をはかっていく。

・社会事業家同士、社会事業者と受益者・支援者間の関係性を育み、社会事業家が活躍しやすい土壌づくり、社会課題が解決されやすいしくみづくりを行っていく。

・社会課題の対症療法的な解決でなく、根本的な解決に欠かせないとして、当財団が設立目的に掲げている信託資本にもとづく互酬性、すなわち知恵知見のような無形資産の活用もともなう、相互扶助ネットワークづくりを進めていく。

### II 事業内容

#### 1 融資事業（公益目的事業1）

社会事業家を発掘、育成していくための無利子・無担保・無保証融資事業。

融資応募段階にある事業家の相談に積極的に応じることにより、結果における融資可否に関わらず、社会事業家の育成促進を目指した。

##### 1-1 独自融資

###### ■実績

2019 年度末時点

累計融資実施件数： 44 件

累計融資実施団体数： 36 団体

累計融資実績額： 106,570,000 円

##### a 通常融資

###### 【第 21 期募集】

- ・受付期間：2019 年 1 月 15 日～ 3 月 15 日
- ・応募件数： 3 件
- ・融資対象者： 0 件

###### 【第 22 期募集】

- ・受付期間： 2019 年 8 月 1 日～ 9 月 6 日
- ・応募件数： 3 件
- ・融資対象者： Biba

代表者名： 羽根田将宏

所在地： 宮城県本吉郡南三陸町志津川字南町 207-2

融資額： 3,000,000 円

返済期間： 24 ヶ月

事業内容： 東日本大震災で大きな被害を受け、復興を進めるも、人口流出に歯止めがかからない南三陸町で、建屋的にも使用できる地元材を

使用した軽車両を開発・製造することで、地元材の活用、地元木工技術の継承、軽車両を使用した活動の促進による地域活性化、若者の仕事づくり、地元内外の交流の促進を目指した挑戦的な事業として、応援が決定した。

#### b つなぎ融資

国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から直接補助金、助成金等の交付を受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資

##### 【募集】 随時

- ・応募件数： 1 件
- ・融資対象者： 一般社団法人みずとわ  
代表者名： 中井優紀  
所在地： 大阪府茨木市千提寺 380 番地  
融資額： 1,000,000 円  
返済期間： 助成金支払い時  
事業内容： 都市から移住し、独活の伝統農法を受け継ぎ高級料亭にまで卸すようになったメンバーが、地元活性のために、場としての古民家改装やその活用のための会員募集、自然エネルギーの活用を進めている事業。すぐに応援者を集めるなど、メンバーの関係性構築力や農業を軌道に乗せた実践力が高く評価された。

#### 1-2 金融機関との協働融資

独自融資枠では事業発展資金手当が不足する成長期事業向け融資の位置づけ。

当財団が、第 1 次審査として、書類審査・本社訪問・面談を実施する。通過した事業者に対し、京都信用金庫が第 2 次審査を行う。

融資が決定した事業者は、京都信用金庫に利子を支払うが、当財団が利子相当額を事業者に助成することによって、当該事業者は、結果的に無利子で融資を受けることができる仕組みである。

##### 【募集】 随時

- ・応募件数： 3 件
- ・融資対象者： TERA Energy 株式会社  
代表者名： 竹本了悟  
所在地： 京都市下京区万寿寺町中之町 88  
契約時期： 2019 年 1 月  
融資額： 20,000,000 円  
返済期間： 60 ヶ月  
事業内容： 京都西本願寺の僧侶が中心となり、地域にある寺を社会関係性ネットワークの拠点にしようとする活動である。  
その手段としてメンバーが選んだのは、自然エネルギー事業である。廃寺が増えている昨今ではあるが、宗派を問わず社会貢献に取り組む寺院を経済的にサポートする仕組みをつくることを目指している。既に、自死者を減らす活動を都道府県を超えて NPO として続けてきたメンバーがコアメンバーであるため、ネットワーク力と実践力が高く評価された。

#### 1-3 事業相談会の実施

社会事業家の経営上の悩みや社会における事業障壁の解決を支援するため、融資・共感助成実施中の事業者、応募検討者を対象とした代表理事による事業相談会を以下の通り開催した。

- ・日程： 2019年2月17日(土)・7月27日(土)
- ・申込件数： 各6件(計12件)
- ・事業相談会経由の融資応募件数： 3件

## 2 知恵・知見の蓄積事業（公益目的事業2）

### 2-1 良質な知恵・知見および人的ネットワークの蓄積

本年度も、共感融資・助成を開始する際に、すべての代表者と信頼責任者（事業の支援者計3名）から、社会課題解決に関する知恵知見提供を得てデータとして蓄積した。

### 2-2 ウェブシステムの構築

蓄積した知恵・知見をベースに、社会的事業や課題に関する解決策を求める事業家と、これに対応する知恵・知見・技術を持つ事業家をウェブ上で結び付けるシステム構築に向け、2014年度より試験運用を開始しているシステムは、本年度刷新し、デジタル上の価値交換システム構築に入った。

### 2-3 オフラインネットワークの活性化

社会課題解決に向け、助成金等に過度に依存せず相互扶助し合う実質的な社会事業家や支援者のネットワーク拡大に向けたオフラインの場として、様々な主催企画を開催。

特に、連続開催した「シンライノテーブル」は、社会事業家同士が協力関係を育むため、共感融資・共感助成代表者ならびに事業塾「A-KIND 塾」卒塾生や行政職員向け塾「未来設計実践塾」が、取り組んでいる事業内容を共有し、事業の悩みを話し合い、互いに助け合うセーフティネットを醸成する場とした。

こうしたセーフティネットを今後全国各地で社会課題解決に向けた原動力にしていきたいと考えている。

## ■実績

### 「A-KIND 塾・未来設計実践塾 OB・OG 会」

開催日： 2019年1～12月 毎月1回

開催地： 京都市風伝館や各地にある卒塾生現場

参加人数： 各回5～10名程度

内 容： 卒塾生同士の情報交換、相互扶助関係を目指しの各々の現場を訪問しあつた。

### 「信託ギャザリング@仙台」

開催日： 2019年6月

開催地： 宮城県仙台市 東北大学

参加人数： 約30名

内 容： 東北に居る関係者を中心に開催。社会関係性資本についての講義を実施。共感融資・助成先の活動紹介、各々が抱える社会課題解決に向けた障壁につき、関係性を醸成する形をとりながら障壁の解消を検討。

### 「信託ギャザリング@東京」

開催日： 2018年9月

開催地： 東京都渋谷区コモンズラボ

参加人数： 約60名

内 容： 関東を中心に活動する共感融資・助成先の活動紹介、バックキャスト思考についての講義を実施。各々が抱える社会課題解決に向けた障壁に関し、関

係性を醸成する形をとりながら解消を検討しあった。

「HOSP 月間」

期 間： 2019 年 11～12 月

開催地： 京都市

参加団体： 20 団体

内 容： 社会課題に向き合っている京都市の各団体に呼びかけ、同時期に各々の主催企画を開催し、広く社会課題を認知してもらい、相互扶助の重要性を理解していただく月間として設定。

「信頼デイ」

開催日： 2019 年 11 月

開催地： 京都市 ハートピア京都

参加人数： 約 100 名

内 容： 全国で活動をする共感融資・助成先の代表者ならびに信頼責任者、卒業生、寄付者が集い、これからの社会に関する重要なテーマについて学び、解決への道筋に向き合う例年の会を本年度も開催。

### 3 助成事業（公益目的事業 3）

#### 3-1 共感助成事業

「事業指定助成」という形態の「共感助成」事業。

随時申請を受け審査の上、助成先を決定し、これを「共感助成先」と称している。

寄付者は、共感助成先の中から支援したい事業者を指定して寄付をし、当法人は、その寄付金をもとに助成を行う。当法人は、共感助成先の学びや相互扶助ネットワークづくりの場の提供や、特に広報面での支援を行っている。

#### ■実績

今期実施団体数： 21 団体

今期助成額： 161,700,000 円

#### 【共感助成先】

- ・ 特定非営利活動法人チームレスキュー

代表者名： 小野 聡美

所在地： 愛知県瀬戸市市場町 13 番地

事業内容： 東日本大震災直後から宮城県七ヶ浜町を拠点に、復興支援活動をしていたが、その後、被災地各所に活動範囲を広げており、本年度は西日本豪雨被災地支援を実施。

- ・ 特定非営利活動法人ユナイテッド・アース

代表者名： 淵上 智信

所在地： 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-7-4

事業内容： 市民の共働によって、「心育まれる希望あふれる社会」を実現すべく、海外の貧困地域への自立支援活動や環境保護活動など、様々な社会問題への取り組みを行う。

- ・ 一般社団法人 KYOTOGRAPHIE

代表者名： 仲西 祐介



所在地 : 京都府京都市北区鞍馬口通西入ル新御霊口町 270  
事業内容 : 日本の古都・京都を舞台に、伝統文化と現代アートの融合を図る国際写真フェスティバルを毎年開催。いまだ評価の遅れている写真芸術の理解に一石を投じるべく、国内外の写真家および写真作品を世界的な視点で選出し、京都市内のギャラリーやカフェなど約 50 カ所にて紹介に努める。社会関係性にとって欠かせない良質な文化を担っている。  
2019 年度 1 ヶ月間の来場者数は 17 万人。

・一般社団法人構想日本

代表者名 : 加藤 秀樹  
所在地 : 東京都千代田区平河町 2-9-2 エスパリエ平河町 3F  
事業内容 : 政策研究で終わりではなく、議員、行政職員、企業経営者、研究者など、様々な世界で活動している人たちと連携して、その経験や問題意識を政策にして、知恵を結集して政策を実現する活動を行う。

・一般財団法人教育支援グローバル基金

代表者名 : 藤沢 久美  
所在地 : 東京都渋谷区神南 1-5-7 ETIC.内  
事業内容 : 東日本大震災で被災した若者がグローバルに活躍するリーダーへと成長することを支援することを目的とした事業として、包括的なリーダーシップ支援事業を実施。

・一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター

代表者名 : 山本 隆  
所在地 : 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-B1  
事業内容 : 国内外で起こる災害に対し、スタッフ・ボランティアを現場へ派遣し、素早くかつ大規模に被災者支援を行う。活動内容は、支援物資の配布、炊き出し、泥かきなどの清掃作業、避難所・仮設住宅居住者へのサポートなど、行政による公助では十分な対応が追いつかないものが中心。

・特定非営利活動法人キッズドア

代表者名 : 渡辺 由美子  
所在地 : 東京都中央区新川 2-1-11 八重洲パークビル 7階  
事業内容 : 親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達へ無料の学習支援を中心に、すべての子どもが夢と希望のもてる社会の実現に向け「子どもの貧困」および「教育格差」を解決するための活動を行う。

・一般社団法人 Japan Treasure Summit

代表者名 : 小宮山 宏  
所在地 : 東京都渋谷区南平台町 6-4-201  
事業内容 : 学術芸術のすばらしさ伝え、寄附により学術芸術を支える文化の醸成について考える機会を提供するサロン活動を行う。また、人材育成として学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムを展開。

・一般社団法人グリーンピース・ジャパン

代表者名 : 細川 弘明  
所在地 : 東京都新宿区西新宿 81-13-11 NF ビル 2F  
事業内容 : 地球規模の環境破壊を止めることを目的に、環境破壊の現場調査、科学的な分析結果に基づくレポートや代替案の作成、メディア等への情報提供、

国連「総合協議資格」を利用した国際会議での働きかけや交渉過程の監視、政府・企業への代替案の提案・要請を行う。

- ・一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト  
代表者名： 星川 淳  
所在地： 東京都文京区湯島 2-9-10-2F  
事業内容： 「自然環境と人間生活の調和を目的とした市民の主体的行動を支援する」という事業目的に沿って、(1)ネオニコチノイド系（浸透性）農薬のリスク低減、(2)脱原発・エネルギーシフト、(3)東アジア環境交流の3分野で公募助成および企画助成による問題解決型の支援と、市民活動促進のための環境醸成および触媒作用を図る自主企画を実施。
  
- ・特定非営利活動法人離島経済新聞社  
代表者名： 大久保 昌宏  
所在地： 東京都世田谷区三軒茶屋 2-49-6  
事業内容： 日本で「本土」と定められる5島以外の約400島の「有人離島」の情報を集め、伝え、支える活動を行っている。
  
- ・一般社団法人こいのぼり  
代表者名： 菅沼 正司  
所在地： 愛知県豊田市渋谷町 1-1-16  
事業内容： 有効な治療法が存在しない難病「ミトコンドリア病」の社会的創薬プロジェクトである、「7 SEAS PROJECT」を支援する事業を展開。
  
- ・Bazaar café  
代表者名： マーサ メンセンディーク  
所在地： 京都府京都市上京区岡松町 258  
事業内容： 「誰もがありのままの姿で受け入れられ、多様な価値観を互いに尊重すること」を理念とし、それに共感する仲間と居場所「バザール・カフェ」を運営。生きることに困難を抱えている人たちの雇用の場、居場所になっており、カフェを訪れる一般客が意識しない形での支援者になる事業を展開。
  
- ・特定非営利活動法人二求の塾  
代表者名： 佐藤 壮  
所在地： 兵庫県神戸市東灘区御影 2-5-10  
事業内容： 不登校・ひきこもりを克服したスタッフが立ち上げ、同じく現代社会に息苦しさを感じている若者に対して、心身の癒しの場を提供し、学習支援やカウンセリングを通して社会復帰のサポートを行っている。
  
- ・特定非営利活動法人健康サロン  
代表者名： 水内 義明  
所在地： 広島市安佐南区東野一丁目 20 番 62 号  
事業内容： 今ある高度な医療人材を活用し、地域の予防医学に注力することで健康寿命の延伸を支援。
  
- ・公益社団法人こどもみらい研究所  
代表者名： 太田 倫子  
所在地： 宮城県仙台市青葉区中央 4 丁目 10 番 3 号 仙台キャピタルタワー3階

事業内容： 2011年に発生した東日本大震災後の社会の混乱のなか「自分たちもなにかの役に立ちたい！」と考えた子どもたちが、震災のこと、復興のこと、頑張っていること、世界中から寄せられた支援に感謝していることなどを伝えるために、2012年3月11日から、子どもたちの取材活動による新聞を作成。

・特定非営利活動法人テイラー・アンダーソン記念基金

代表者名： 藤崎一郎

所在地： 東京都港区高輪1丁目5番7号クレール高輪701

事業内容： 東日本大震災で亡くなった米国人の英語助手、テイラー・アンダーソンの「日米のかけ橋になりたい」という遺志を実現するため、テイラーの父と当時の駐米大使が共同代表となり、テイラーが教えていた宮城県石巻市を中心に子どもたちを支援する活動を続け、高校生が米国でホームステイをするなど日米の交流が深まる活動に注力。

・一般社団法人東大ウォリアーズ

代表者名： 好本一郎

所在地： 東京都文京区本郷7-3-1本郷キャンパス第2食堂2階

事業内容： アメリカンフットボールを通して、青年の健全な心身の育成を支援し、良質な関係性を育んでいる。

・ともいき京都

代表者名： 田村 恵子

所在地： 京都府京都市下京区万屋町342ガーデンコート河原町907

緩和ケアパートナーズ事務局内

事業内容： がんを体験した人、その家族、親しい人々、市民を対象として月2回、「生きることへ向き合う語り合い」「生き抜く力を育むワーク」を実施。これにより、がん体験者と市民が支え合うコミュニティづくりを行う。

### 3-2 休眠預金事業

休眠預金活用のための2019年度資金分配団体近畿圏草の根事業、助成額1億円に採択された。

本年度は資金分配団体としての研修や、共に伴走支援を行う近畿圏各メンバーとの複数回にわたる打合せが中心となった。

単独で事業を行う団体が多い中、近畿圏は元より、将来的には日本各地のネットワーク力や無利子融資の経験を活かした貢献をしていきたいと考えている。

### 4 社会デザイン事業（収益事業1）

様々な講演やシンポジウムにて代表理事が登壇し、良質な社会関係性の深まる社会について広報を行った。

### 5 社会事業家育成事業（収益事業2）

社会事業家育成や、社会事業をサポートする行政職員育成を目的とした塾を本年度も引き続き開講し、着実に育成を続けている。

#### 5-1 A-KIND 塾

熊野英介財団代表理事を塾長とする、社会事業家育成塾。

事業をしているあるいは起業しようとしている者を対象に、「KIND=親切的な、優しい、

思いやりのある、心からの」という目には見えない、耳には聞こえない価値を形にし、売り手よし・買い手よし・世間よし・未来よしという「四方よし」の持続可能な社会事業を行うことで、事業の生存確率をあげ、社会事業を持続可能にしながら社会に貢献していくことについて学ぶ塾である。

社会事業に限らぬビジネスの原点である「人の心を掴み」拡大再生産を行うことを、事業経験を重ねてきた講師から、また仲間である事業家から学んでいく。

当塾生によるコミュニティは本年度で約 100 名となり、毎月卒塾生による自主的な対話・勉強会が開催され、相互扶助関係性構築に向けて動いている。

#### ■第 5 期開講実績

- ・開催日：2019 年 4～12 月
- ・受講者数： 20 名

### 5-2 未来設計実践塾

行政職員を対象とした塾。

様々な社会課題を抱える日本の各地域において、市民の当事者意識を育み、市民が社会的事業を通して社会課題の解決にとりくみやすい環境を整備するための政策形成を学び合う場として開講した。

講師はや行政の仕事の進め方ばかりではなく、民の業務の進め方や会計制度についても学んでいく。

卒塾生は、民のプレーヤーである A-KIND 塾生との交流を重ねており、身近に接し合うことにより、助成をする側、される側といった旧態然とした関係性ではなく、官民の垣根を超えた協働をしやすい関係性の醸成が進んでいる。

#### ■第 3 期開講実績

- ・開催日： 2019 年 6 月～12 月
- ・受講者数： 10 名

## Ⅲ. 管理・研究部門

### 1 業務執行体制

#### 1-1 業務委託体制の拡充

各分野における専門家を業務委託スタッフとして採用したことにより、事業の幅が広がった。

#### 1-2 インターン生の受入

これまでの流れ同様、職員同様インターン生から職員になる者が続いている。

本年度も、社会事業家やその支援者になっていくような人材の育成を目的として、関西圏の大学から最大 4 名のインターン生の受け入れを行い、1 名が 2020 年度正職員として入職することが決まった。

学生時代から社会事業家に接したメンバーは、より強い共感を持って事業家に接していく側面があり、その支援において、及ぼす影響は小さくない。

#### 1-3 コミュニティスペース運営による事業

当法人オフィスが入る建物「風伝館」内の無料貸出コミュニティスペース運営業務を引き続き受託することにより、オフィス賃料を抑えている。

また、当コミュニティスペースの活用が社会関係性の醸成につながっている。

## 2 研究会の発足

地域デジタル通貨の発想も取り入れた「持続可能なコミュニティ経済の創造」のための研究を開始。

来年度フィールドワークを行っていく予定。

メンバー：

齊藤賢爾氏	早稲田大学大学院経営管理研究科教授	ブロックチェーン研究者
小川さやか氏	立命館大学大学院先端総合研究科教授	文化人類学者
高野雅晴氏	株式会社ビットメディア代表取締役	デジタル地域通貨専門家

## 3 広報体制

メールマガジン（月 1 回発行）および SNS（主に Facebook）にて、当法人および共感融資・助成先の活動に関する定期的な発信を行い、引き続き賛同者社会事業家支援者の拡大をはかった。

以上

**貸借対照表**  
平成 29 年 12 月 31 日 現在

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
<b>現金預金</b>			
現金	3,557,158	2,000,305	1,556,853
普通預金	3,141,413	1,897,442	1,243,971
定期預金	35,070	33,106	1,964
<b>現金預金合計</b>	6,733,641	3,930,853	2,802,788
<b>他の流動資産</b>			
短期貸付金	0	2,660,000	△ 2,660,000
<b>他の流動資産合計</b>	0	2,660,000	△ 2,660,000
<b>流動資産合計</b>	6,733,641	6,590,853	142,788
<b>2.固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
定期預金(設立金)	5,000,000	5,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	5,000,000	5,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
貸付原資積立金	23,299,000	24,607,392	△ 1,308,392
助成原資積立金	9,430,559	0	9,430,559
長期貸付金	3,951,000	0	3,951,000
財団運営管理積立金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
復興支援積立金	10,000,000	10,000,000	0
助成積立金	10,000,000	10,000,000	0
知恵・知見促進活用積立金	10,000,000	10,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	76,680,559	74,607,392	2,073,167
<b>(3)その他固定資産</b>			
ソフトウェア	36,667	91,667	△ 55,000
什器備品	24,282	48,564	△ 24,282
敷金	50,000	50,000	0
出資金	50,000	50,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	160,949	240,231	△ 79,282
<b>固定資産合計</b>	81,841,508	79,847,623	1,993,885
<b>資産合計</b>	88,575,149	86,438,476	2,136,673
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
預り金	127,158	195,003	△ 67,845
短期借入金	334,560	215,560	119,000
1年内返済予定長期借入金	1,866,000	1,992,000	△ 126,000
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
<b>流動負債合計</b>	2,327,718	2,472,563	△ 144,845
<b>2.固定負債</b>			
長期借入金	0	1,700,000	△ 1,700,000
<b>固定負債合計</b>	0	1,700,000	△ 1,700,000
<b>負債合計</b>	2,327,718	4,172,563	△ 1,844,845
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>【基金】</b>			
<b>基金合計</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>【指定正味財産】</b>			
寄付金	101,546,193	107,006,059	△ 5,459,866
<b>指定正味財産合計</b>	101,546,193	107,006,059	△ 5,459,866
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(76,680,559)	(80,871,796)	△ 4,191,237
<b>【一般正味財産】</b>			
<b>一般正味財産合計</b>	△ 15,298,762	△ 24,740,146	9,441,384
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>正味財産合計</b>	86,247,431	82,265,913	3,981,518
<b>負債正味財産合計</b>	88,575,149	86,438,476	2,136,673

# 正味財産増減計算書

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>			
基本財産運用益合計	0	0	0
<b>特定資産運用益</b>			
特定資産運用益合計	0	0	0
<b>受取入会金</b>			
受取入会金合計	0	0	0
<b>受取会費</b>			
受取会費合計	0	0	0
<b>事業収益</b>			
社会企業家育成事業収益	752,759	931,941	179,182
社会デザイン事業収益	1,756,318	1,731,780	△ 24,538
助成事業収益	6,261,838	0	△ 6,261,838
事業収益合計	<b>8,770,915</b>	<b>2,663,721</b>	<b>△ 6,107,194</b>
<b>受取補助金等</b>			
受取補助金等合計	0	0	0
<b>受取負担金</b>			
受取負担金合計	0	0	0
<b>受取寄付金</b>			
受取寄付金	251,689	0	△ 251,689
指定正味財産からの振替額	144,176,070	139,953,511	△ 4,222,559
受取寄付金合計	<b>144,427,759</b>	<b>139,953,511</b>	<b>△ 4,474,248</b>
<b>雑収益</b>			
受取利息	2,703	6,030	3,327
受取配当金	2,000	2,000	0
手数料収入	0	3,240	3,240
雑収益合計	<b>4,703</b>	<b>11,270</b>	<b>6,567</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>153,203,377</b>	<b>142,628,502</b>	<b>△ 10,574,875</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
給料手当	3,968,706	3,911,982	△ 56,724
法定福利費	558,036	666,622	108,586
旅費交通費	544,295	226,130	△ 318,165
新聞図書費	57,603	77,035	19,432
通信運搬費	192,091	189,433	△ 2,658
助成事業原価	690,973	376,180	△ 314,793
減価償却費	67,390	61,844	△ 5,546
消耗品費	226,684	332,572	105,888
印刷製本費	483,829	1,061,515	577,686
会議費	0	126,148	126,148
交際費	0	42,355	42,355
賃借料	295,100	197,370	△ 97,730
諸謝金	132,252	0	△ 132,252
租税公課	8,458	3,528	△ 4,930
支払負担金	97,505	145,230	47,725
支払手数料	443,370	351,999	△ 91,371
支払助成金	144,207,194	133,214,749	△ 10,992,445
委託費	2,144,879	1,599,169	△ 545,710
雑費	115,398	0	△ 115,398
事業費合計	<b>154,233,763</b>	<b>142,583,861</b>	<b>△ 11,649,902</b>
<b>管理費</b>			
給料手当	1,300,359	690,350	△ 610,009
法定福利費	98,478	117,639	19,161
会議費	150,150	5,617	△ 144,533
交際費	182,024	6,330	△ 175,694
旅費交通費	53,778	39,905	△ 13,873
新聞図書費	0	284	284
通信運搬費	33,898	33,429	△ 469
減価償却費	11,892	23,828	11,936

# 正味財産増減計算書

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
消耗品費	109,512	58,689	△ 50,823
修繕費	26,352	0	△ 26,352
印刷製本費	85,382	129,860	44,478
賃借料	19,440	34,830	15,390
租税公課	1,492	622	△ 870
支払負担金	0	30,620	30,620
支払手数料	25,379	25,628	249
委託費	376,222	282,206	△ 94,016
支払利息	34,868	64,212	29,344
雑費	19,481	0	△ 19,481
管理費合計	<b>2,528,707</b>	<b>1,544,049</b>	<b>△ 984,658</b>
<b>経常費用計</b>	<b>156,762,470</b>	<b>144,127,910</b>	<b>△ 12,634,560</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>△ 1,499,408</b>	<b>2,059,685</b>
<b>評価損益等調整</b>			
<b>評価損益等計</b>	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>△ 1,499,408</b>	<b>2,059,685</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益合計</b>	0	0	0
(2) 経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	0	140,000	140,000
<b>経常外費用計</b>	0	140,000	140,000
<b>当期経常外増減額</b>	0	△ 140,000	△ 140,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>△ 1,639,408</b>	<b>1,919,685</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>△ 11,739,669</b>	<b>△ 10,100,261</b>	<b>1,639,408</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>△ 15,298,762</b>	<b>△ 11,739,669</b>	<b>3,559,093</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取補助金等</b>			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金(共感助成)	157,287,546	129,747,632	△ 27,539,914
一般正味財産への振替額	△ 149,746,935	△ 139,953,511	9,793,424
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>7,540,611</b>	<b>△ 10,205,879</b>	<b>△ 17,746,490</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>94,005,582</b>	<b>104,211,461</b>	<b>10,205,879</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>101,546,193</b>	<b>94,005,582</b>	<b>△ 7,540,611</b>
<b>III 基金増減の部</b>			
<b>当期基金増減額</b>	0	0	0
<b>基金期首残高</b>	0	0	0
<b>基金期末残高</b>	0	0	0
<b>IV 正味財産期末残高</b>	<b>86,247,431</b>	<b>82,265,913</b>	<b>△ 3,981,518</b>



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定率法  
ソフトウェア・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
税込処理

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本残高				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
貸付原資積立金	24,607,392	5,705,229	7,013,621	23,299,000
助成原資積立金	0	162,431,267	153,000,708	9,430,559
長期貸付金	0	3,955,000	4,000	3,951,000
財団運営管理積立金	20,000,000	—	10,000,000	10,000,000
復興支援基金	10,000,000	—	—	10,000,000
助成積立金	10,000,000	—	—	10,000,000
知恵知見活用促進積立金	10,000,000	—	—	10,000,000
小 計	74,607,392	172,091,496	170,018,329	76,680,559
合 計	79,607,392	172,091,496	170,018,329	81,680,559

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	( 5,000,000 )	( ー )	( ー )
小計	5,000,000	( 5,000,000 )	( ー )	( ー )
特定資産				
貸付原資積立金	23,299,000	( 23,299,000 )	( ー )	( ー )
助成原資積立金	9,430,559	( 9,430,559 )	( ー )	( ー )
長期貸付金	3,951,000	( 3,951,000 )	( ー )	( ー )
財団運営管理積立金	10,000,000	( 10,000,000 )	( ー )	( ー )
復興支援基金	10,000,000	( 10,000,000 )	( ー )	( ー )
助成積立金	10,000,000	( 10,000,000 )	( ー )	( ー )
知恵知見活用促進積立金	10,000,000	( 10,000,000 )	( ー )	( ー )
小計	76,680,559	( 76,680,559 )	( ー )	( ー )
合計	81,680,559	( 81,680,559 )	( ー )	( ー )

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン	122,688	98,406	24,282
小計	122,688	98,406	24,282
ソフトウェア			
Bokincyan データベース	275,000	238,333	36,667
小計	275,000	238,333	36,667
合計	397,688	336,739	60,949

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

8. 保証債務等  
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	149,746,935
受取寄附金	144,176,070
助成事業収益	5,570,865
経常外収益への振替額	0
	149,746,935

13. 重要な後発事項  
該当なし

14. その他  
該当なし

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし

財産目録  
2017/12/31現在  
公益財団法人 信頼資本財団

(単位：円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
<b>現金預金</b>				
	<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>3,557,158</b>
	<b>普通預金</b>		運転資金として	<b>3,141,413</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			48,915
	三井住友銀行麴町支店			570,833
	京都信用金庫本店		2,521,665	
	<b>定期預金</b>		運転資金として	<b>35,070</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			35,070
<b>その他の流動資産</b>				0
<b>流動資産合計</b>				<b>6,733,641</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	<b>定期預金(設立金)</b>		設立金として	<b>5,000,000</b>
	指定・UFJ			5,000,000
<b>特定資産</b>				
	<b>貸付原資積立金</b>		融資事業貸付原資として	<b>23,299,000</b>
	指定・UFJ			23,299,000
	<b>助成原資積立金</b>		助成事業貸付原資として	<b>9,430,559</b>
	指定・楽天251支店			984,012
	指定・ゆうちょ019支店			5,986,858
	指定・京都信用金庫本店			2,459,689
	<b>長期貸付金</b>		融資事業貸付金	<b>3,951,000</b>
	指定・融資499			3,951,000
	<b>財団運営管理積立金</b>			<b>10,000,000</b>
	指定・京都信用金庫本店			10,000,000
	<b>復興支援積立金</b>			<b>10,000,000</b>
	指定・京都信用金庫本店			10,000,000
	<b>助成積立金</b>			<b>10,000,000</b>
	指定・京都信用金庫本店			10,000,000
	<b>知恵・知見促進活用積立金</b>			<b>10,000,000</b>
	指定・京都信用金庫本店			10,000,000
<b>その他固定資産</b>				<b>160,949</b>
	<b>ソウトウエア</b>	オフィス	webシステム維持管理費	36,667
	<b>什器備品</b>	オフィス	パソコン	24,282
	<b>敷金</b>		オフィスレンタル敷金	50,000
	<b>出資金</b>		京都信用金庫出資金	50,000
<b>固定資産合計</b>				<b>81,841,508</b>
<b>資産合計</b>				<b>88,575,149</b>
<b>(流動負債)</b>				
	<b>預り金</b>			<b>127,158</b>
	社会保険料		従業員給与の預かり保険料	110,330
	源泉所得税		従業員給与の預かり源泉所得税	2,437
	労働保険		従業員給与の預かり労働保険	14,391
	<b>短期借入金</b>			<b>334,560</b>
	個人借入		運転資金として	334,560
	<b>1年以内返済予定長期借入金</b>			<b>1,866,000</b>
	京都信用金庫本店		運転資金として	1,866,000
<b>流動負債合計</b>				<b>2,327,718</b>
<b>(固定負債)</b>				
	長期借入金			0
<b>固定負債合計</b>				0
<b>負債合計</b>				<b>2,327,718</b>
<b>正味財産合計</b>				<b>86,247,431</b>

2018年2月25日

## 監査報告

公益財団法人信頼資本財団

理事長 熊野英介 殿

監事 木村充

2017年1月1日から2017年12月31日までの2017年度における事業報告書類、その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

### 1 監査の方法及びその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、会計書類、決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

### 2 監査の結果

- (1)事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2)理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3)当法人の業務の適正を確保するために必要な大勢の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4)計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

**貸借対照表**  
平成30年12月31日現在

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
<b>現金預金</b>			
現金	2,821,499	3,557,158	△ 735,659
普通預金	289,786	3,141,413	△ 2,851,627
定期預金	35,422	35,070	352
<b>現金預金合計</b>	3,146,707	6,733,641	△ 3,586,934
<b>流動資産合計</b>	3,146,707	6,733,641	△ 3,586,934
<b>2.固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
定期預金(設立金)	5,000,000	5,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	5,000,000	5,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
貸付原資積立金	22,312,500	23,299,000	△ 986,500
助成原資積立金	23,293,243	9,430,559	13,862,684
長期貸付金	4,937,500	3,951,000	986,500
特定費用準備資金	34,591,683	0	34,591,683
財団運営管理積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
復興支援積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
助成積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
知恵・知見促進活用積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
<b>特定資産合計</b>	85,134,926	76,680,559	8,454,367
<b>(3)その他固定資産</b>			
ソフトウェア	855,360	36,667	818,693
什器備品	1	24,282	△ 24,281
敷金	50,000	50,000	0
出資金	50,000	50,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	955,361	160,949	794,412
<b>固定資産合計</b>	91,090,287	81,841,508	9,248,779
<b>資産合計</b>	94,236,994	88,575,149	5,661,845
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
預り金	41,932	127,158	△ 85,226
未払金	59,429	0	59,429
短期借入金	0	334,560	△ 334,560
1年内返済予定長期借入金	0	1,866,000	△ 1,866,000
未払法人税等	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	101,361	2,327,718	△ 2,226,357
<b>2.固定負債</b>			
長期借入金	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	0	0	0
<b>負債合計</b>	101,361	2,327,718	△ 2,226,357
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>【基金】</b>			
<b>基金合計</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>【指定正味財産】</b>			
寄付金	76,048,066	101,546,193	△ 25,498,127
<b>指定正味財産合計</b>	76,048,066	101,546,193	△ 25,498,127
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(85,134,926)	(76,680,559)	△ 4,191,237
<b>【一般正味財産】</b>			
<b>一般正味財産合計</b>	18,087,567	△ 15,298,762	33,386,329
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>正味財産合計</b>	94,135,633	86,247,431	7,888,202
<b>負債正味財産合計</b>	94,236,994	88,575,149	5,661,845

## 正味財産増減計算書

平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>事業収益</b>			
社会企業家育成事業収益	1,217,370	752,759	464,611
社会デザイン事業収益	269,300	1,756,318	△ 1,487,018
助成事業収益	4,687,563	6,261,838	△ 1,574,275
事業収益合計	<b>6,174,233</b>	<b>8,770,915</b>	<b>△ 2,596,682</b>
<b>受取寄付金</b>			
受取寄付金	40,111,893	251,689	39,860,204
指定正味財産からの振替額	138,358,783	144,176,070	△ 5,817,287
受取寄付金合計	<b>178,470,676</b>	<b>144,427,759</b>	<b>34,042,917</b>
<b>雑収益</b>			
受取利息	1,025	2,703	△ 1,678
受取配当金	2,000	2,000	0
雑収入	227,343	0	227,343
雑収益合計	<b>230,368</b>	<b>4,703</b>	<b>225,665</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>184,875,277</b>	<b>153,203,377</b>	<b>31,671,900</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
給料手当	5,214,652	3,968,706	1,245,946
法定福利費	723,968	558,036	165,932
広報費	77,535	0	77,535
発送費	85,643	0	85,643
印刷製本費	98,712	483,829	△ 385,117
委託費	2,275,372	2,144,879	130,493
諸謝金	0	132,252	△ 132,252
支払助成金	138,086,212	144,207,194	△ 6,120,982
消耗品費	766,225	226,684	539,541
賃借料	244,380	295,100	△ 50,720
租税公課	71,000	8,458	62,542
減価償却費	148,189	67,390	80,799
旅費交通費	711,892	544,295	167,597
通信運搬費	108,418	192,091	△ 83,673
支払手数料	288,684	443,370	△ 154,686
会議費	314,020	0	314,020
助成事業原価	0	690,973	△ 690,973
助成手数料	277,368	0	277,368
教材費	301,355	57,603	243,752
支払負担金	0	97,505	△ 97,505
地代家賃	123,120	0	123,120
雑費	120,313	115,398	4,915
事業費合計	<b>150,037,058</b>	<b>154,233,763</b>	<b>△ 4,196,705</b>



## 正味財産増減計算書

平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>管理費</b>			
給料手当	274,453	1,300,359	△ 1,025,906
法定福利費	38,104	98,478	△ 60,374
福利厚生費	16,205	0	16,205
広報費	4,079	0	4,079
発送費	11,569	0	11,569
印刷製本費	309,182	85,382	223,800
委託費	119,756	376,222	△ 256,466
諸謝金	197,697	0	197,697
消耗品費	40,064	109,512	△ 69,448
賃借料	0	19,440	△ 19,440
修繕費	20,790	26,352	△ 5,562
租税公課	1,950	1,492	458
減価償却費	7,799	11,892	△ 4,093
旅費交通費	219,730	53,778	165,952
通信運搬費	5,699	33,898	△ 28,199
支払手数料	38,438	25,379	13,059
会議費	103,948	150,150	△ 46,202
交際費	0	182,024	△ 182,024
地代家賃	6,480	0	6,480
雑費	25,164	19,481	5,683
支払利息	10,783	34,868	△ 24,085
<b>管理費合計</b>	<b>1,451,890</b>	<b>2,528,707</b>	<b>△ 1,076,817</b>
<b>経常費用計</b>	<b>151,488,948</b>	<b>156,762,470</b>	<b>△ 5,273,522</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>33,386,329</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>36,945,422</b>
<b>評価損益等調整</b>			
<b>評価損益等計</b>	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>33,386,329</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>36,945,422</b>
<b>2.経常外増減の部</b>			
<b>(1)経常外収益</b>			
<b>経常外収益合計</b>	0	0	0
<b>(2)経常外費用</b>			
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>33,386,329</b>	<b>△ 3,559,093</b>	<b>36,945,422</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>△ 15,298,762</b>	<b>△ 11,739,669</b>	<b>△ 3,559,093</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>18,087,567</b>	<b>△ 15,298,762</b>	<b>33,386,329</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取補助金等</b>			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金(共感助成)	157,548,219	157,287,546	260,673
一般正味財産への振替額	△ 183,046,346	△ 149,746,935	△ 33,299,411
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 25,498,127</b>	<b>7,540,611</b>	<b>△ 33,038,738</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>101,546,193</b>	<b>94,005,582</b>	<b>7,540,611</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>76,048,066</b>	<b>101,546,193</b>	<b>△ 25,498,127</b>
<b>III 基金増減の部</b>			
<b>当期基金増減額</b>	0	0	0
<b>基金期首残高</b>	0	0	0
<b>基金期末残高</b>	0	0	0
<b>IV 正味財産期末残高</b>	<b>94,135,633</b>	<b>86,247,431</b>	<b>7,888,202</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定率法  
ソフトウェア・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
税込処理

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本残高				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
貸付原資積立金	23,299,000	3,513,500	4,500,000	22,312,500
助成原資積立金	9,430,559	178,731,413	164,868,729	23,293,243
長期貸付金	3,951,000	4,500,000	3,513,500	4,937,500
財団運営管理積立金	10,000,000	—	10,000,000	0
復興支援基金	10,000,000	—	10,000,000	0
助成積立金	10,000,000	—	10,000,000	0
知恵知見活用促進積立金	10,000,000	—	10,000,000	0
特定費用準備資金	—	34,591,683	—	34,591,683
小 計	76,680,559	221,336,596	212,882,229	85,134,926
合 計	81,680,559	221,336,596	212,882,229	90,134,926

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	( 5,000,000 )	( — )	( — )
小計	5,000,000	( 5,000,000 )	( — )	( — )
特定資産				
貸付原資積立金	22,312,500	( 22,312,500 )	( — )	( — )
助成原資積立金	23,293,243	( 23,293,243 )	( — )	( — )
長期貸付金	4,937,500	( 4,937,500 )	( — )	( — )
特定費用準備資金	34,591,683	( 34,591,683 )	( — )	( — )
小計	85,134,926	( 85,134,926 )	( — )	( — )
合計	90,134,926	( 90,134,926 )	( — )	( — )

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン	122,688	122,687	1
小計	122,688	122,687	1
ソフトウェア			
Bokincyan データベース	275,000	275,000	0
Webbilder 製作費	950,400	95,040	855,360
小計	1,225,400	370,040	855,360
合計	1,348,088	492,727	855,361

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

8. 保証債務等  
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	183,046,346
受取寄附金（共感助成）	138,358,783
受取寄附金	40,000,000
助成事業収益	4,687,563
経常外収益への振替額	0
	183,046,346

13. 重要な後発事項  
該当なし

14. その他  
該当なし

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし

財産目録  
2018/12/31現在  
公益財団法人 信頼資本財団

(単位：円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
<b>現金預金</b>				
	<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>2,821,499</b>
	<b>普通預金</b>		運転資金として	<b>289,786</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			47,746
	三井住友銀行麴町支店			240,399
	京都信用金庫本店		1,641	
	<b>定期預金</b>		運転資金として	<b>35,422</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			35,422
<b>その他の流動資産</b>				0
<b>流動資産合計</b>				<b>3,146,707</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	<b>定期預金(設立金)</b>		設立金として	<b>5,000,000</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			5,000,000
<b>特定資産</b>				
	<b>貸付原資積立金</b>		融資事業貸付原資として	<b>22,312,500</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			22,312,500
	<b>助成原資積立金</b>		助成事業貸付原資として	<b>23,293,243</b>
	楽天銀行251支店			19,740,094
	ゆうちょ019支店			1,189,173
	京都信用金庫本店			2,363,976
	<b>長期貸付金</b>		融資事業貸付金	<b>4,937,500</b>
	共感融資			4,937,500
	<b>特定費用準備資金</b>			<b>34,591,683</b>
	京都信用金庫本店			34,575,392
	三井住友銀行麴町支店			16,291
<b>その他固定資産</b>				<b>955,361</b>
	<b>ソウトウエア</b>	オフィス	webシステム維持管理費	0
		オフィス	Webbilder製作費	855,360
	<b>什器備品</b>	オフィス	パソコン	1
	<b>敷金</b>		オフィスレンタル敷金	50,000
	<b>出資金</b>		京都信用金庫出資金	50,000
<b>固定資産合計</b>				<b>91,090,287</b>
<b>資産合計</b>				<b>94,236,994</b>
<b>(流動負債)</b>				
	<b>預り金</b>			<b>41,932</b>
	源泉所得税		従業員給与の預かり源泉所得税	41,932
	<b>未払金</b>			<b>59,429</b>
	未交付助成金		金額変更に伴う助成金	59,429
	<b>1年以内返済予定長期借入金</b>			<b>0</b>
	京都信用金庫本店		運転資金として	0
<b>流動負債合計</b>				<b>101,361</b>
<b>(固定負債)</b>				
<b>固定負債合計</b>				0
<b>負債合計</b>				<b>101,361</b>
<b>正味財産合計</b>				<b>94,135,633</b>

## 監査報告書

私は、公益財団法人信頼資本財団（以下「当財団」といいます。）の監事として、当財団の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの事業報告及び決算について監査いたしました。

### 一 監査の方法およびその内容

私は、理事及び事務職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、事業の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書等）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 二 監査の結果

#### 1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### 2 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、当財団の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年3月4日

公益財団法人信頼資本財団

監事 木村 充里

**貸借対照表**  
令和1年12月31日現在

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
<b>現金預金</b>			
現金	3,400,680	2,821,499	579,181
普通預金	48,010	289,786	△ 241,776
定期預金	36,077	35,422	655
<b>現金預金合計</b>	3,484,767	3,146,707	338,060
<b>他の流動資産</b>			
前払費用	86,227	0	86,227
<b>他の流動資産合計</b>	86,227	0	86,227
<b>流動資産合計</b>	3,570,994	3,146,707	424,287
<b>2.固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
定期預金(設立金)	5,000,000	5,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	5,000,000	5,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
貸付原資積立金	23,937,500	22,312,500	1,625,000
助成原資積立金	29,442,446	23,293,243	6,149,203
長期貸付金	3,312,500	4,937,500	△ 1,625,000
特定費用準備資金	32,791,970	34,591,683	△ 1,799,713
			0
			0
			0
<b>特定資産合計</b>	89,484,416	85,134,926	4,349,490
<b>(3)その他固定資産</b>			
ソフトウェア	665,280	855,360	△ 190,080
什器備品	1	1	0
敷金	50,000	50,000	0
出資金	50,000	50,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	765,281	955,361	△ 190,080
<b>固定資産合計</b>	95,249,697	91,090,287	4,159,410
<b>資産合計</b>	98,820,691	94,236,994	4,583,697
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	196,101	59,429	136,672
預り金	76,582	41,932	34,650
<b>流動負債合計</b>	272,683	101,361	171,322
<b>負債合計</b>	272,683	101,361	171,322
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>【基金】</b>			
<b>基金合計</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>【指定正味財産】</b>			
寄付金	82,214,442	76,048,066	6,166,376
<b>指定正味財産合計</b>	82,214,442	76,048,066	6,166,376
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(89,216,655)	(85,134,926)	△ 4,191,237
<b>【一般正味財産】</b>			
<b>一般正味財産合計</b>	16,333,566	18,087,567	△ 1,754,001
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>正味財産合計</b>	98,548,008	94,135,633	4,412,375
<b>負債正味財産合計</b>	98,820,691	94,236,994	4,583,697



## 正味財産増減計算書

平成 31 年 1 月 1 日 から令和 1 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1.経常増減の部</b>			
<b>(1)経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>			
基本財産運用益合計	0	0	0
<b>特定資産運用益</b>			
特定資産運用益合計	0	0	0
<b>受取入会金</b>			
受取入会金合計	0	0	0
<b>受取会費</b>			
受取会費合計	0	0	0
<b>事業収益</b>			
社会企業家育成事業収益	2,295,837	1,217,370	1,078,467
社会デザイン事業収益	22,274	269,300	△ 247,026
助成事業収益	7,733,667	4,687,563	3,046,104
事業収益合計	<b>10,051,778</b>	<b>6,174,233</b>	<b>3,877,545</b>
<b>受取寄付金</b>			
受取寄付金	281,529	40,111,893	△ 39,830,364
指定正味財産からの振替額	161,714,366	138,358,783	23,355,583
受取寄付金合計	<b>161,995,895</b>	<b>178,470,676</b>	<b>△ 16,474,781</b>
<b>雑収益</b>			
受取利息	1,358	1,025	333
受取配当金	2,000	2,000	0
雑収入	16,374	227,343	△ 210,969
雑収益合計	<b>19,732</b>	<b>230,368</b>	<b>△ 210,636</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>172,067,405</b>	<b>184,875,277</b>	<b>△ 12,807,872</b>
<b>(2)経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
給料手当	2,784,148	5,214,652	△ 2,430,504
法定福利費	508,117	723,968	△ 215,851
広報費	0	77,535	△ 77,535
発送費	0	85,643	△ 85,643
印刷製本費	43,209	98,712	△ 55,503
委託費	1,535,850	2,275,372	△ 739,522
諸謝金	190,000	0	190,000
支払助成金	160,802,432	138,086,212	22,716,220
消耗品費	1,034,607	766,225	268,382
賃借料	136,070	244,380	△ 108,310
租税公課	75,900	71,000	4,900
減価償却費	180,576	148,189	32,387
旅費交通費	2,478,071	711,892	1,766,179
通信運搬費	122,830	108,418	14,412
支払手数料	1,438,186	288,684	1,149,502
会議費	462,423	314,020	148,403
助成手数料	1,050,818	277,368	773,450
教材費	117,475	301,355	△ 183,880
実習費	113,175	0	113,175
地代家賃	133,950	123,120	10,830
雑費	137,780	120,313	17,467
事業費合計	<b>173,345,617</b>	<b>150,037,058</b>	<b>23,308,559</b>

## 正味財産増減計算書

平成 31 年 1 月 1 日 から令和 1 年 12 月 31 日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>管理費</b>			
給料手当	146,532	274,453	△ 127,921
法定福利費	26,744	38,104	△ 11,360
福利厚生費	21,788	16,205	5,583
広報費	0	4,079	△ 4,079
委託費	80,834	119,756	△ 38,922
消耗品費	54,452	40,064	14,388
租税公課	33,165	1,950	31,215
減価償却費	9,504	7,799	1,705
旅費交通費	0	219,730	△ 219,730
通信運搬費	3,706	5,699	△ 1,993
支払手数料	24,552	38,438	△ 13,886
会議費	24,262	103,948	△ 79,686
地代家賃	7,050	6,480	570
発送費	0	11,569	△ 11,569
諸謝金	0	197,697	△ 197,697
修繕費	0	20,790	△ 20,790
印刷製本費	0	309,182	△ 309,182
支払利息	0	10,783	△ 10,783
雑費	43,200	25,164	18,036
管理費合計	475,789	1,451,890	△ 976,101
<b>経常費用計</b>	173,821,406	151,488,948	22,332,458
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	△ 1,754,001	33,386,329	△ 35,140,330
<b>評価損益等調整</b>			
<b>評価損益等計</b>	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	△ 1,754,001	33,386,329	△ 35,140,330
<b>2.経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
<b>経常外収益合計</b>	0	0	0
(2)経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 1,754,001	33,386,329	△ 35,140,330
<b>一般正味財産期首残高</b>	18,087,567	△ 15,298,762	33,386,329
<b>一般正味財産期末残高</b>	16,333,566	18,087,567	△ 1,754,001
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取補助金等</b>			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金(共感助成)	175,614,409	157,548,219	18,066,190
一般正味財産への振替額	△ 169,448,033	△ 183,046,346	13,598,313
<b>当期指定正味財産増減額</b>	6,166,376	△ 25,498,127	31,664,503
<b>指定正味財産期首残高</b>	76,048,066	101,546,193	△ 25,498,127
<b>指定正味財産期末残高</b>	82,214,442	76,048,066	6,166,376
<b>III 基金増減の部</b>			
<b>当期基金増減額</b>	0	0	0
<b>基金期首残高</b>	0	0	0
<b>基金期末残高</b>	0	0	0
<b>IV 正味財産期末残高</b>	98,548,008	94,135,633	4,412,375

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定率法  
ソフトウェア・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
税込処理

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本残高				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
貸付原資積立金	22,312,500	5,125,000	3,500,000	23,937,500
助成原資積立金	23,293,243	175,614,409	169,465,206	29,442,446
長期貸付金	4,937,500	3,500,000	5,125,000	3,312,500
特定費用準備資金	34,591,683		1,799,713	32,791,970
小 計	76,680,559	221,336,596	212,882,229	85,134,926
合 計	81,680,559	221,336,596	212,882,229	90,134,926

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	( 5,000,000 )	( ー )	( ー )
小計	5,000,000	( 5,000,000 )	( ー )	( ー )
特定資産				
貸付原資積立金	23,937,500	( 23,937,500 )	( ー )	( ー )
助成原資積立金	29,442,446	( 29,442,446 )	( ー )	( ー )
長期貸付金	3,312,500	( 3,312,500 )	( ー )	( ー )
特定費用準備資金	32,791,970	( 32,791,970 )	( ー )	( ー )
小計	89,484,416	( 89,484,416 )	( ー )	( ー )
合計	94,484,416	( 94,484,416 )	( ー )	( ー )

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン	122,688	122,687	1
小計	122,688	122,687	1
ソフトウェア			
Bokincyan データベース	275,000	275,000	0
Webbilder 製作費	950,400	285,120	665,280
小計	1,225,400	560,120	665,280
合計	1,348,088	682,807	665,281

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務等

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	169,448,033
受取寄附金（共感助成）	161,714,366
助成事業収益	7,733,667
経常外収益への振替額	0
合 計	169,448,033

13. 重要な後発事項

該当なし

14. その他

該当なし

財産目録  
2019/12/31現在  
公益財団法人 信頼資本財団

(単位：円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
<b>現金預金</b>	<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>3,400,680</b>
	<b>普通預金</b>		運転資金として	<b>48,010</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			46,453
	三井住友銀行麹町支店			1,557
	<b>定期預金</b>		運転資金として	<b>36,077</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店			36,077
<b>その他の流動資産</b>	<b>前払費用</b>			<b>86,227</b>
	アマタ株式会社		2020年家賃・光熱費一部	86,227
<b>流動資産合計</b>				<b>3,570,994</b>
(固定資産)				
<b>基本財産</b>	<b>定期預金(設立金)</b>			<b>5,000,000</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店		設立金として	5,000,000
<b>特定資産</b>	<b>貸付原資積立金</b>			<b>23,937,500</b>
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店		融資事業貸付原資として	23,937,500
	<b>助成原資積立金</b>			<b>29,442,446</b>
	楽天銀行251支店		助成事業貸付原資として	20,925,273
	ゆうちょ019支店			8,517,173
	<b>長期貸付金</b>			<b>3,312,500</b>
	共感融資		融資事業貸付金	3,312,500
	<b>特定費用準備資金</b>			<b>32,791,970</b>
	京都信用金庫本店			31,428,830
	三井住友銀行麹町支店			266,120
	ゆうちょ019支店			1,097,020
<b>その他固定資産</b>	<b>ソウトウエア</b>	オフィス	webシステム維持管理費	<b>765,281</b>
		オフィス	Webbilder製作費	0
	<b>什器備品</b>	オフィス	パソコン	665,280
	<b>敷金</b>		オフィスレンタル敷金	1
	<b>出資金</b>		京都信用金庫出資金	50,000
				50,000
<b>固定資産合計</b>				<b>95,249,697</b>
<b>資産合計</b>				<b>98,820,691</b>
(流動負債)				
	<b>未払金</b>			<b>196,101</b>
	共感融資利子助成金		10月～12月分	44,522
	社会保険料		11,12月分	82,033
	その他4件			69,546
	<b>預り金</b>			<b>76,582</b>
	源泉所得税(給与)		従業員給与の預かり源泉所得税	22,019
	源泉所得税(報酬)		弁護士等の預かり源泉所得税	50,263
	住民税		従業員給与の預かり源泉所得税	4,300
<b>流動負債合計</b>				<b>272,683</b>
(固定負債)				
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>272,683</b>
<b>正味財産合計</b>				<b>98,548,008</b>

## 監査報告書

私は、公益財団法人信頼資本財団（以下「当財団」といいます。）の監事として、当財団の平成31年1月1日から令和1年12月31日までの事業報告及び決算について監査いたしました。

### 一 監査の方法およびその内容

私は、理事及び事務職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、事業の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書等）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 二 監査の結果

#### 1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### 2 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、当財団の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年4月9日

公益財団法人信頼資本財団

監事 木村 充里